

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0263

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課			課長 菊池 雅彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域と比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・半島地域における、多様な主体が連携・協力して実施する、移住・定住施策等の広域的な取組について分析し、効果的な取組を横展開する方策について検討するとともに、半島地域全体の魅力向上のための方策についての調査を行う。 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	111	107	96	87	110		
	執行額	75	85	87					
	執行率(%)	68%	79%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	79%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	半島振興広域連携促進事業費補助金	79	84						
	都市・地域づくり推進調査費	7	25						
	職員旅費	1	1						
	その他	0	0						
	計	87	110						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績	-	1	1	1	-	-
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1
		達成度	%	96.2	98	96.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成30年1月1日現在)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	事業件数	活動実績	件	14	16	18			
		当初見込み	件	15	16	18	17		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	調査件数	活動実績	件	2	2	3			
		当初見込み	件	2	2	2	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業実績(百万円)／実施件数	単位当たりコスト	百万円	4	5	4	5		
		計算式	実績額/実施件数		61/14	75/16	77/18	79/17	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査実績(百万円)／実施件数	単位当たりコスト	百万円	7	5	3	7	
		計算式	実績額／実施件数		13/2	10/2	9/3	7/1

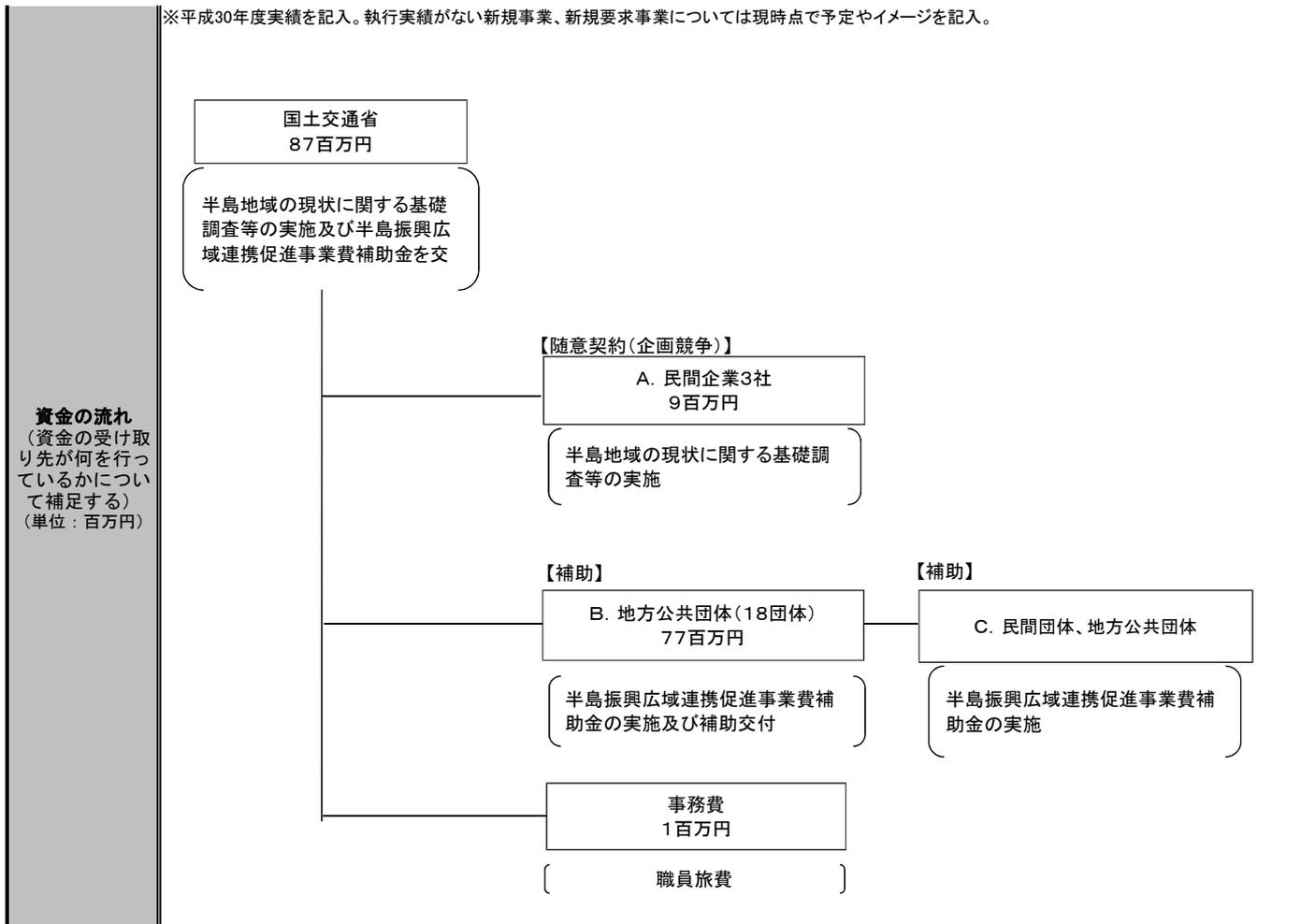
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		96 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	実績値	-	1	1		-	-	
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	半島地域は、地理的条件不利性に伴い、人口の減少・高齢化、財政力指数の低さ等の課題が全国に先駆けて進行している。半島地域の活性化を推進するためには、半島地域の有用な地域資源を活かした広域的かつ総合的な取組の展開等が求められており、ニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	半島地域は、全国に先駆けて人口減少・高齢化等が進展するなど、課題解決が急務である一方、半島地域の各地方自治体は、財政力の低迷等の課題を抱えており、国による一定の財政支援が必要である。また、全国に23地域ある半島地域は、それぞれ複数の市町村又は道府県にまたがった広域性のある地域であり、振興事業は国が全国規模で行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績値は達成には至っていないが、事業の実施件数は増加しており、半島地域の活性化に向けた取組の効果は漸次、成果実績に現れると考えられる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		離島振興に必要な経費				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 半島地域は、全国に先駆けて人口減少・高齢化等が進展するなど、課題解決が急務であり、国が各半島地域に一定の財政支援を行い、課題解決を図ることが必要である。 事業の実施に当たっては、要綱や仕様書等に基づき、適切な審査・執行状況の確認等を経て効率的に実施している。 事業の実施件数は増加し、各半島地域の地域資源が活かされた事業展開が行われているほか、事業成果の各半島地域への幅広い周知・活用の推進により、今後の成果目標の達成に向けた効果が現れ始めている。 					
	改善の方向性	関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法及び本事業の意義や内容について、継続して丁寧な説明を行い、その認知度の向上・執行率の更なる向上に努める。また、事業の実施状況や関係地方公共団体等からのニーズを踏まえながら、効果的な制度となるよう改善を図っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改一の内事 善部の内容	半島地域の広域的な取組が促進されるよう、官民の連携を強化した事業展開を検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
善等執行 改行	本事業は、半島地域の地域資源や特性を活かしながら、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組の促進を図るための支援であるが、令和二年度概算要求においては、現行制度上、道府県・市町村等に限られている事業の取組主体に、「官民連携による「協議会」を追加することを要求し、官民連携事業の一層の推進を図ることを検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	166	平成23年度	90	平成24年度	67	平成25年度	269
平成26年度	260	平成27年度	265	平成28年度	273	平成29年度	0262
平成30年度	国土交通省 (0263)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間企業			B.地方公共団体		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	半島地域への移住・定住等の促進及びその効果的な発信に向けた検討調査	5	半島振興広域連携促進事業	国東半島地域広域連携促進事業の実施	15
	計		5	計		15
	C.民間団体、地方公共団体			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	半島振興広域連携促進事業費補助金	六郷満山開山1300年誘客キャンペーン事業の実施	9	-	-	-
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 アール・ピー・アイ	1010001000220	平成30年度半島地域への移住・定住等の促進及びその効果的な発信に向けた検討調査	5	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
2	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成30年度特定地域現況分析検討調査業務	3	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	
3	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	半島地域を含む地域づくり活動を行う団体の交流会議の設営	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	国東半島地域広域連携促進事業の実施	15	補助金等交付	-	-	
2	三重県	5000020240001	三重県南部地域広域連携促進事業の実施	11	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	薩摩・大隅半島産業振興・交流促進事業の実施	10	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	ジオパーク構想による広域連携促進事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
5	京都府	2000020260002	丹後ブランドの確立による滞在交流型観光地域づくり事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
6	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業の実施	5	補助金等交付	-	-	
7	静岡県	7000020220001	伊豆中南部地域における交流促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	
8	千葉県	4000020120006	南房総地域半島振興広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	
9	北海道せたな町	3000020013714	渡島地域半島振興広域連携促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	
10	愛媛県八幡浜市	3000020382043	佐田岬観光交流促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会	-	六郷満山開山1300年誘客キャンペーン事業の実施	9	補助金等交付	-	-	
2	島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会	-	国引きジオパーク推進事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
3	錦江町	8000020464902	錦江町の自然環境を活かした各種イベントの開催及び大学・民間企業・町の産学官が連携した、町の観光PRや相互交流事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
4	国東半島振興対策協議会	-	国東半島サイクリングロード整備・PR事業の実施	5	補助金等交付	-	-	
5	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	-	伊豆半島広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	
6	紀伊半島移住プロモーション事業実行委員会	-	半島振興広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	
7	伊根町	5000020264636	丹後ブランドの確立による滞在交流型観光地域づくり事業の実施(移住促進)	4	補助金等交付	-	-	
8	ビッグひな祭り実行委員会	-	勝浦・御宿ひな祭り合同開催(ひな祭りコラボ)の実施	3	補助金等交付	-	-	
9	株式会社観光販売システムズ	8180001049929	熊野古道活用促進事業の実施(熊野古道伊勢路への誘客しくみづくり等業務委託)	3	補助金等交付	-	-	
10	半島くじら元気市実行委員会	-	物産展の開催・観光PRの実施	3	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0264

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課			課長 菊池 雅彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国工形成計画(H27.8閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(H30.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率:市町村1/2以内、NPO法人等1/3以内(間接補助))。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	243	156	121	116	127			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	33	-	24	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 24	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		276	132	145	116	127			
	執行額		259	122	143					
	執行率(%)		94%	92%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		107%	78%	118%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	集落活性化推進事業費補助金	114	125							
	職員旅費	2	2							
	その他	0	0							
	計	116	127							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末までに、「小さな拠点」を全国で1,000か所形成する。 (本事業による形成地区等がモデルとなることによる成果目標)	全国の「小さな拠点」の形成数		成果実績	箇所	722	908	1,069	-	-
				目標値	箇所	-	-	-	-	1,000
				達成度	%	72.2	90.8	106.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)(平成30年9月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業の件数(交付決定)	活動実績	件	12	3	7	-	-
		当初見込み	件	13	4	7	6	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算額/箇所	単位当たりコスト	百万円	13	38	21	19	
		計算式	予算額/箇所数		238/19	150/4	145/7	116/6

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		92 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者の割合	実績値	%	79.9	79.9	77.5	-	-
			目標値	%	82	82	82	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を形成することで、地域の活性化を図り、地域再生に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

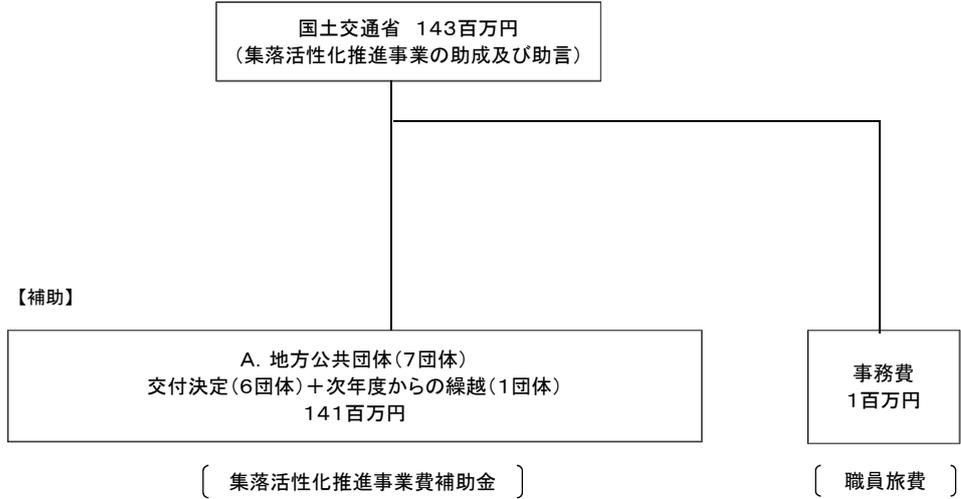
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	市町村の負担が1/2以上となる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った使途となっているか確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供等についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎地域等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 ・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 ・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効果的に活用する。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	小さな拠点が持続可能なものとなるよう、域外からの人や所得が対流する場とするために、生活サービス機能以外の機能の併設を検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業内容	小さな拠点を域外からの人や所得が対流する場とするために、令和二年度要求において生活サービス機能以外の機能について補助対象となるよう拡充要求し、引き続き、小さな拠点の形成を推進し集落が持続可能なものとなるよう取組を進める。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	169	平成23年度	92	平成24年度	68	平成25年度	270
平成26年度	261	平成27年度	266	平成28年度	274	平成29年度	267
平成30年度	国土交通省 (0264)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.鹿児島県さつま町			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
集落活性化推進事業費補助金	旧小学校の校舎内に、地区公民館の機能を移転するとともに、図書室機能、生涯学習、高齢者サロン等の機能及び地域生活支援サービス機能を導入し、公益機能の集約による利便性の向上を図る。	43			
計		43	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0265

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 菊池 雅彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法等に基づき、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている豪雪地帯について、雪害の防除等に関する総合的な対策を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。 特に、コンパクト+ネットワークの都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雪地帯対策特別措置法に基づく総合的な豪雪地帯対策を適切に推進するため、豪雪地帯における降雪状況、雪害状況、克雪対策の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状、課題を的確に分析、把握する。 ・人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除雪作業中の事故を減らすため、共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について実証調査を行い、その成果を他の関係者に対して広く周知・普及を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	35	35	31	28	43		
	執行額	35	35	31	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
都市・地域づくり推進調査費		26.9	41.6						
委員等旅費		0.6	0.7						
職員旅費		0.3	0.4						
諸謝金		0.2	0.3						
その他		-	-						
計		28	43						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	平成34年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を80%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(豪雪地帯に指定されている532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	65	66	67		
			目標値	%	80	80	80		80
			達成度	%	82	82	83		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
実証調査実施箇所数	活動実績	箇所	11	10	10					
	当初見込み	箇所	10	10	10	10				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
事例集周知数	活動実績	市町村	532	532	532					
	当初見込み	市町村	532	532	532	532				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト	執行額/実証調査実施箇所数					百万円	3.2	3.5	3.1
			計算式	執行額/実証調査実施箇所数	35/11	35/10	31/10	28/10		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
		97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	実績値						%	65
			目標値	%	80	80	80		80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な除雪体制の実現方策を確立し、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図ることで、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度	
		成果実績	-						-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	成果実績	-						-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る現状と課題を収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国及び地方公共団体が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な克雪体制の整備を促進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少、高齢化が全国より進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に除雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法及び豪雪地帯対策基本計画においても「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。 また、一者応募の場合、特定の事業者により有利・不利となる内容でなかったか、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へアンケートをとり改善に努めた上で、再公示している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、進捗状況について監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に伸びており、目標達成に向け、体制整備を検討している地域の参考となる実証調査の取組成果を広報資料としてとりまとめ、広く周知するとともに、体制整備に関する相談窓口を設け、課題解決に向けた支援を行ったところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 人口減少及び高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、さらに普及・展開していく必要がある。 		
	改善の方向性	これまでの共助による除排雪体制の整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組についての実証調査及び周知活動の成果を踏まえ、他省庁とも連携しつつ今後各取組の更なる充実・強化を図る。		

外部有識者の所見

支出先選定の競争性について今後も継続的にご検討頂きたい。過去の調査成果も含め、先導的な取組等について、より効果的な普及方策を検討すべき。なお、活動指標を調査件数および周知先件数(全件)とし、成果実績を共助除雪体制整備市町村数として毎年1%増えていると記載されている。これに加え、この広報資料がどれだけDLされたのかなど、内容についての問い合わせ件数、引用件数など、実質的なインパクトなどの効果を計る指標があってもよい。本来、本事業の目的は国民の安全確保なのだから、優先的積極的に推進すべきである。その際に①実際に豪雪災害が生じた地域について、この事業がなかった場合に比較して、どの程度の効果があったのか②類似の豪雪被害について除雪体制の既整備の市町村と未整備の市町村の被害の差異等この事業の効果もあわせ成果指標としたうえで事業を推進して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえ、除排雪作業に要する行政コストの観点も含めて、普及方策について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は、人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除雪作業中の事故を減らすため、共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について実証調査を行い、その成果を他の関係者に対して広く周知・普及を図るものである。本事業の実施にあたっては、外部有識者等の所見を踏まえ、成果指標を含めた効果的普及方策について、必要な検討を行う。
また、事業の実施にあたっては、企画競争での公募を実施し、有識者委員会での審議を経て事業者を選定している。一者応募となった場合には、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へのアンケート等を実施し、改善に努めているが、今後も引き続き、支出先選定の競争性確保の観点から、同アンケート結果等を踏まえながら、契約方式、発注時期、業務内容について検討を行う。

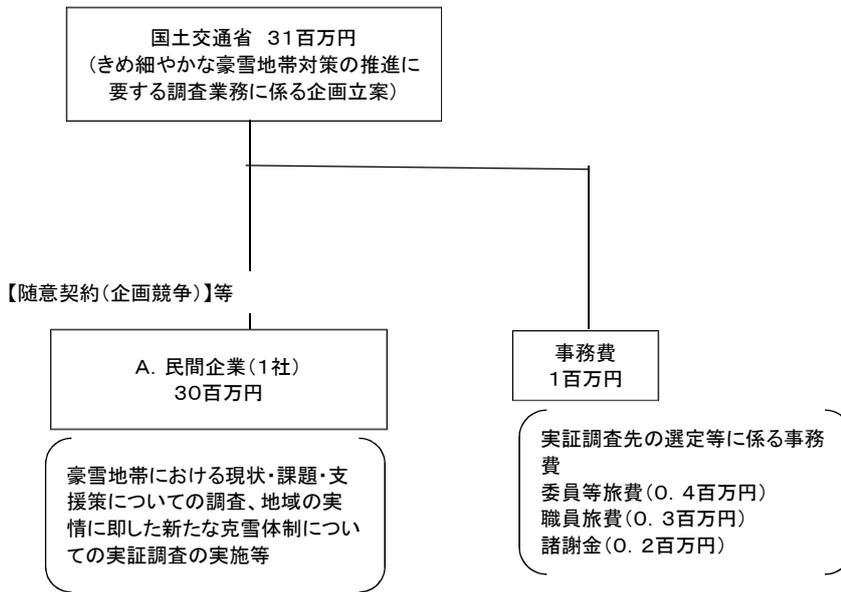
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-34
平成26年度	262	平成27年度	267	平成28年度	275	平成29年度	264
平成30年度	国土交通省 (0265)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっていくかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	調査費	平成30年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	19			
		計		19	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成30年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成30年度特定地域現況分析検討調査業務	10	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
3	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	豪雪地帯を含む地域づくり活動を行う団体の交流会議の設営	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0266

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	多様な主体の協働による対流促進施策に関する検討調査			担当部局	国土政策局				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	地方振興課 課長 菊池 雅彦				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H27.8閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(H30.6閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方における人口減少・少子高齢化の進展、コミュニティの弱体化や財政的制約等を踏まえ、地域づくり活動団体等にとって必要なノウハウ・知見等の情報を提供すること等により、地方における地域内外の多様な主体の共助による取組を推進し、地域の課題解決や新しいひとの流れ・イノベーションの創出を促し、もって対流促進型国土の形成を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方における多様な主体の共助による地域づくり活動の取組を推進するため、地方移住、二地域居住等の都市と地方の対流に関する国民意識の実態調査や都市部の人材を地域の関係人口として呼び込む取組事例の調査を行うとともに、それらの分析等を行い、その成果を広く関係団体に対して情報提供を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	9	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	9	0	0		
	執行額	0	0	9	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国の市町村に占める「お試し居住」推進等に取り組む市町村の数を平成32年度までに増加(790市町村を目標)させる	「お試し居住」推進等に取り組む市町村の数	成果実績	市町村	-	-	728	-	-
			目標値	市町村	-	-	790	-	790
			達成度	%	-	-	92.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年11月) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査結果を周知した都道府県数	活動実績	事例	-	-	47	-	-	
		当初見込み	事例	-	-	47	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額(百万円) / 調査事例数	単位当たり コスト	百万円	-	-	0.2	-		
		計算式	予算執行額 / 調査事例数	-	-	9/47	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地方における地域内外の多様な主体の共助による取組を推進し、地域の課題解決や新しいひとの流れ・イノベーションの創出を促し、対流促進型国土の形成を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地で湧き起こし、イノベーションの創出を促すことは、地域に活力をもたらすものであり、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方への新しいひとの流れの創出に向けて、先駆的なアプローチを用いた取組、二地域居住等の取組事例の分析調査を行うことや、得られた成果等を踏まえた今後の施策展開についての検討等は国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成計画において位置付けられた「対流促進型国土」の形成を図るため実施するものであることから、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	有識者で構成される委員会の審議を経たうえで事業を実施しており、事業へ不要な支出がなされていないか精査した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により、事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	進捗状況を随時監督した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	お試し居住等の取組みが、移住や二地域居住に繋がるものであるため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画提案内容を公募のうえ、有識者委員会で選定しており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施に当たっては、発注先の選定を透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続の中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めた。また、地方移住、二地域居住等の都市と地方の対流に関する国民意識の実態調査や都市部の人材を地域の関係人口として呼び込む取組事例の調査を行い、そこで得られたノウハウや分析等をまとめた報告書を関係団体へ情報提供を行った。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
本事業は平成29年度まで実施していた「二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査」を引継いだものなので、過去のレビューシートとの関連性を記載して頂きたい。成果実績およびその目標値は過年度事業より「お試し居住」推進市町村の数であり目標数値等も変わっていないなど、過年度事業とどう変わったのかわからない。成果指標を市町村数で測定しているのに、活動指標は都道府県数で測定していたりもする。昨年度の外部有識者の指摘もあるが、事業目的の説明が漠然としている上に、委託調査の調査主題と成果目標との関係が不明である。地域振興上 本事業は本来は重要な意義があるはずなのに、説明が不十分がゆえに、事業の意義そのものを問われかねない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、従前の事業との関連性を含め、事業の目的を精査した上で、別途、効果的・効率的な事業手法・調査内容を検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	ご指摘の内容を踏まえ、今後の取組に適切に反映していくとともに、本事業の成果を活用し、多様な主体の共助による地域づくりの推進に努める。		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0267

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	市街地再開発事業			担当部局	都市局、住宅局			作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課		課長 渡邊 浩司 課長 石坂 聡			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱(平成30年3月30日最終改正)					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地再開発事業等で都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が住宅・建築物及びその敷地の整備に関する事業並びにこれらに附帯する事業のための費用の一部を補助することにより、事業の緊急的な促進を図る。[補助率:3%、5%、7%]									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	8,362	8,378	9,402	9,676	12,204			
		前年度から繰越し	-	-	5,160					
		翌年度へ繰越し	703	1,208	1,007	7,160				
		予備費等	▲1,208	▲1,007	▲7,160					
		計	-	-	-					
	執行額	7,857	8,579	8,409	16,836	12,204				
	執行率(%)	7,857	8,521	8,409						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	100%							
94%	102%	58%								
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)市街地再開発事業費補助	9,676	12,204	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,059						
	計	9,676	12,204							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合)	成果実績	%	41.8	42.1	42.5	-	-	
		都市機能更新率(%)=2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積/2号2項地区内の宅地面積	目標値	%	44	44	44	-	44	
			達成度	%	95	96	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省 住宅局・都市局調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	25	27	34	-	-		
		当初見込み	箇所	32	34	39	42	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	314	316	247	230			
		計算式	百万円/箇所	7,857/25	8,521/27	8,409/34	9,676/42			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生を推進する										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	41.8	42.1	42.5	-	-			
			目標値	%	44	44	44	-	44			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	市街地再開発事業等による土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積の促進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上を促進することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した事業であり、国が良質な建築ストックの形成を図ることを促進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積を目的とし、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという政策目的を達成する手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、防災性能や省エネルギー性能等の向上のために付加的に要する費用等、真に必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、地震被災時における躯体の保全に配慮した防災対策等、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	人手不足や資材高騰による工事費の上振れを踏まえた事業費の再精査等により、工事の遅延等が生じたため繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移し、目標に見合ったものとなり、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進するため、段階的に補助率を設定した上で事業量の精査を行っており、より効果的に支援できる制度である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備は推進されており、概ね見込みに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都市機能の更新・集積等を図るとともに安心・快適なまちを形成し、広く住民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備するために、補助地区について適宜ヒアリング等を実施し、効率的かつ適切な執行となるよう進捗状況の把握等を行った。	
	改善の方向性	引き続き、ヒアリング等を実施して定期的に事業者の進捗状況を確認し、効率的かつ適切な執行となるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善 緊急性や必要性に応じて、事業実施箇所の優先度を定めるとともに、環境への配慮等の時代の社会的要請に即した要件となるように見直しも含めて検討すべき。

改善年度を内検に より一層社会的要請に即した要件となるように、見直しを行う。

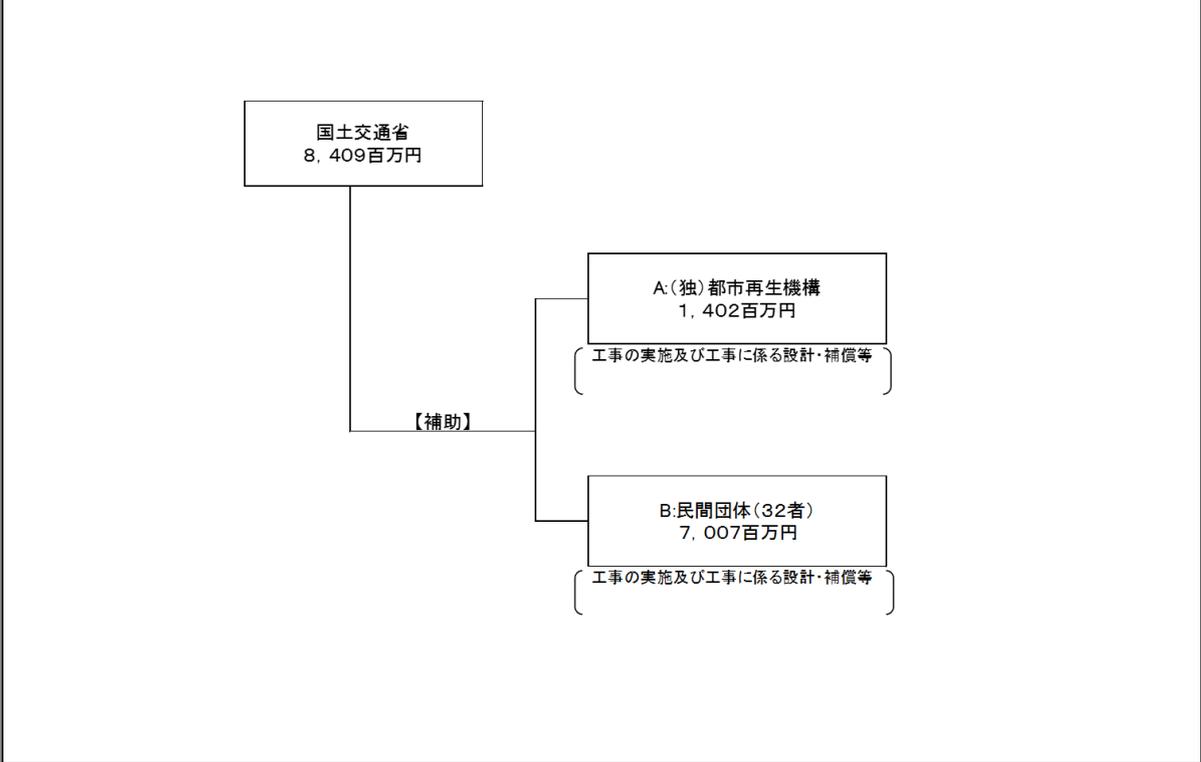
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	国土交通省 (0267)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,392	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,480
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(基本計画等作成等)	10			
計		1,402	計		1,480

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0268

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	都市再生総合整備事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課			課長 堤 洋介	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (H31.3.29最終改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、健全である市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与するよう、都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備を目的として実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として実施。 低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として行う既存市街地の整備改善のため、土地区画整理事業や防災公園街区整備事業等の手法により低未利用地の有効利用や都市の防災性の向上を図るべき地区等について、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート及び事業完了後のまちづくり活動支援等を行う。また、立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくりの推進に向けた都市機能誘導の促進のため、都市機能の立地に至るまでのコーディネート等を行う。 (補助率) 1/2、3/4								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,151	1,151	1,180	1,205	1,445		
	執行額	1,151	1,151	1,180					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
(目)都市再生推進事業費補助		1,205	1,445	「新しい日本のための優先課題推進枠」487					
計		1,205	1,445						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、民間建築投資可能床面積を2,728千㎡まで引き上げる。	民間建築投資可能床面積量(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計)	成果実績	千㎡	2,455	2,744	2,907	-	-
		目標値	千㎡	-	-	-	-	-	2,728
	達成度	%	90	100.1	106.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	民間建築投資可能床面積量にかかる実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	補助事業実施地区数	活動実績	地区数	39	41	48	-	-	
		当初見込み	地区数	39	38	51	48	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助事業の執行額/補助事業実施地区数	単位当たりコスト	百万円	29	28	24	25		
		計算式	百万円/地区数	1,151/39	1,151/41	1,180/48	1,205/48		

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進											
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		都市再生誘発量 (基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	-	2,845	5,101	-	-				
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。												
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
2018													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市部の社会基盤、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善等は重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間事業者では、権利関係が複雑し関係者の合意形成が難しく、また地方公共団体におけるノウハウやマンパワーの不足等により構想・計画策定や権利調整等の実施が困難であるなど、リスクが高いあるいは収益が見込めないような地区も含めて、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上といった、都市再生にかかる政策的意義の高い事業を進めるために、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現やコンパクトシティの推進等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託等の支出先選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地区毎の事業費の算出にあたっては、事業の進捗状況に応じ、事業量の精査を十分に行った上で計上するなど、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者からの支出については、事業実施に必要な役務等のみに限定し、競争入札等にて透明性・競争性・公平性の確保を図るなど、適切かつ合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市構造の転換やコンパクトシティの実現といった政策目的の達成のために必要な地区現状調査、整備構想作成や事業化に係る調整、実現のために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、各地区毎に事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体からの新たな要請により、当初想定していなかった地区にて事業化が図られるなど、当該期間中の成果目標を、1年前倒しで達成し、今年度さらに実績を伸ばすことができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性など、民間事業者の負担能力を超えたりリスクなどに対し、補助事業者がもつ公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施することで、効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地区の地方公共団体のニーズに沿って事業を実施しており、概ね見込みに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本補助事業の成果を元に、政策目的に沿った都市再生事業を実施するとともに、まちづくり計画の策定や民間事業者による事業化などにも活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業実施地区では、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への変換や地方都市等におけるコンパクトシティの実現などの政策目的に沿って、地区のニーズにあった支援が行われており、また各地区の事業の進捗に合わせたコスト配分を適切に実施するなど効率化が図られている。また、事業の成果を元に、政策効果の高い都市再生事業が実施されるなど着実な成果が認められる。	
	改善の方向性	コーディネート業務に関する効果の分析方法の検討を進めており、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握により、政策効果の高い都市再生の更なる推進に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

民間都市開発の促進、都市の生産性向上等に資する取組をより一層進めるため、優先度の高い箇所を選定して事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
改善
度を
内
検に

地方公共団体や都市再生機構と更なる連携を図り、より政策意義の高い事業に誘導できるような事業実施地区の選定方法を検討する。

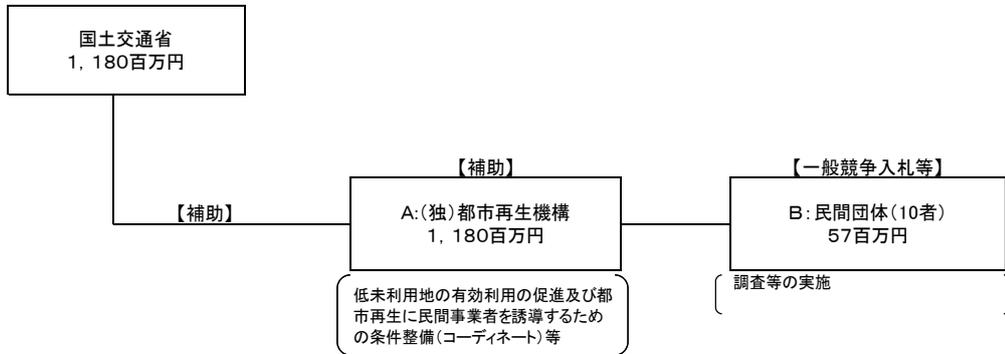
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	国土交通省 (0268)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0269

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	まち再生総合支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課			課長 堤 洋介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 都市再生特別措置法第29条第1項、第71条第1項及び第103条第1項 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(平成31年3月29日最終改正)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市を中心に、急激な人口減少と少子高齢化により、まちの活力や利便性等が失われている地域が多く、こうした地域において、地域の資金等を活用しつつ、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進める等、民間事業者の能力を活用し都市再生を全国的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間事業者によるリノベーションその他のまちづくり事業(以下「民間まちづくり事業」という。)を支援するため、民間まちづくり事業への出資、融資又は助成を行うまちづくりファンドに対して出資又は資金拠出による支援を行う民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)に対し、国が必要な助成を行うまちづくりファンド支援事業をはじめとし、まち再生出資事業や民間都市開発事業支援事業からなる事業。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	300	400	410	415	485		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	200	215	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲200	▲215	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		300	200	395	630	485		
	執行額		244	135	245	-	-		
	執行率(%)		81%	68%	62%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	34%	60%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	415	485	新たにまちなか公共空間等活用支援事業の予算要求を行うため					
	計	415	485						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	民都機構がまちづくりファンドを通じて、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用する民間まちづくり事業を支援することにより整備された施設を充実させる。(まちづくりファンド支援事業の誘発係数3.1倍を毎年度達成する。)	成果実績	倍		4.6	4.3		-	-
		目標値	倍		3.1	3.1	3.1	-	3.1
		達成度	%		148.4	138.7		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	まちづくりファンドへの支援件数								活動実績
			当初見込み	件	12	13	10	9	9
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年度執行額/年度執行箇所数						単位当たりコスト	百万円	17
			計算式	百万円/箇所	244/14	135/5	245/7	415/9	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間まちづくり事業を支援することにより、地域にある空き店舗や空き地等のリノベーション等が推進され、もって都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
		-	-	-		-			-
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
		-		-			-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少と少子高齢化により、地方都市を中心にまちの活力や利便性等が失われている地域が多い中、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、まちの活力や利便性を確保することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	昨今のまちづくりでは、経済性のみを優先した活動だけではなく、共感や賛同などといった、人と人のつながりを重視した取組や社会的意義を踏まえた活動などが重要となってきており、資金調達と併せてこれらを実現し得る手段であるクラウドファンディング等の活用を金融手法に馴染みの薄い地方自治体を巻き込んで啓発・普及させるためには、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急激な人口減少と少子高齢化により、地方都市を中心にまちの活力や利便性等が失われている地域が多い中、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用する取組を支援することは、まちの活力や利便性の確保を図る上で早急に行わなければならない、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業は指定法人である民都機構が実施する事業に対して補助金を拠出するものであること、民都機構が公募等の手続を経た上でファンドを組成していること及びファンドから民間まちづくり事業へ支援を行う際に民都機構・地域金融機関等が選定を行っていることから、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において金融機関又は地方公共団体等の負担や適切な支出が行われることを定めていることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模な都市開発事業ではなく、より小規模の民間まちづくり事業を支援するものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間まちづくり事業の実施見込み等に基づいてファンドの規模を決定しており、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	組成する予定としていたまちづくりファンドの支援対象事業について、当該事業の進捗に変動が生じ、資金を必要とする時期が不明確となったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	まちづくりファンドへの出資を行う地域金融機関が意思決定を行うにあたり、法令・会計上の取扱いについて、弁護士、所管金融当局、監査法人等との調整について不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ファンドにある資金の使用見込みを3年ごとに見直し、使用見込みの低い資金については民都機構に返還することとしており、効率化に向けた取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民都機構が単独で支援することに比べ、地域金融機関や地方公共団体等とともに事業を実施しているため、効果的に低コストで実施できている。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み件数が10であるのに対して、活動実績は7であることから、概ね見込みに見合った実績になっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域にある空き店舗や空き地等を活用して施設を整備しており、まちの活力や利便性の確保の実現につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進め、まちの活力や利便性を確保するため、地域金融機関や地方公共団体等とファンドを組成し、必要な支援と執行管理を行った。	
	改善の方向性	予算執行率を高めるため、制度の運用改善を行うとともに、地域金融機関や地方公共団体のほか、まちづくり会社等のまちづくりに関係する機関に対してさらに周知を行っていく。	

外部有識者の所見

【令和元年度公開プロセス】 「事業全体の抜本的な改善」

- ・国費の適正な活用の観点から、支援対象事業に相当の収益があがった場合には、当該収益が納付される仕組みを構築すべき。
- ・まちづくりファンドの更なる活用を図るため、幅広い主体の参画を含め、地方公共団体及び民間まちづくり事業者の双方のニーズをより一層踏まえた方策を検討すべき。
- ・スキーム設計や民間都市開発推進機構の活用は合理的だと考えられる。ただし、NPO等の活用も考えられる。
- ・クラウドファンディング活用型の実績が上がらない原因を検証した上での改善策を検討すべき。実績が伸びないのは、自治体からのニーズがないからではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

31年度行政事業レビュー公開プロセスの指摘事項を踏まえ、事業の全面的な見直しを進めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- 外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、以下のとおり事業の見直しを進める。
- ・支援対象事業において相当の収益があがった場合の納付ルールを明確化(支援事業の募集時に明示)。
 - ・ふるさと納税の活用を地方公共団体の資金調達手法として明確化。
 - ・まちづくりファンドへの民間企業等からの寄付の受け入れを可能にする。
 - ・NPO等によるまちづくりファンドの立ち上げ費用について補助対象化(ファンド造成後に補充)。
 - ・クラウドファンディングに貸付型を追加する。

備考

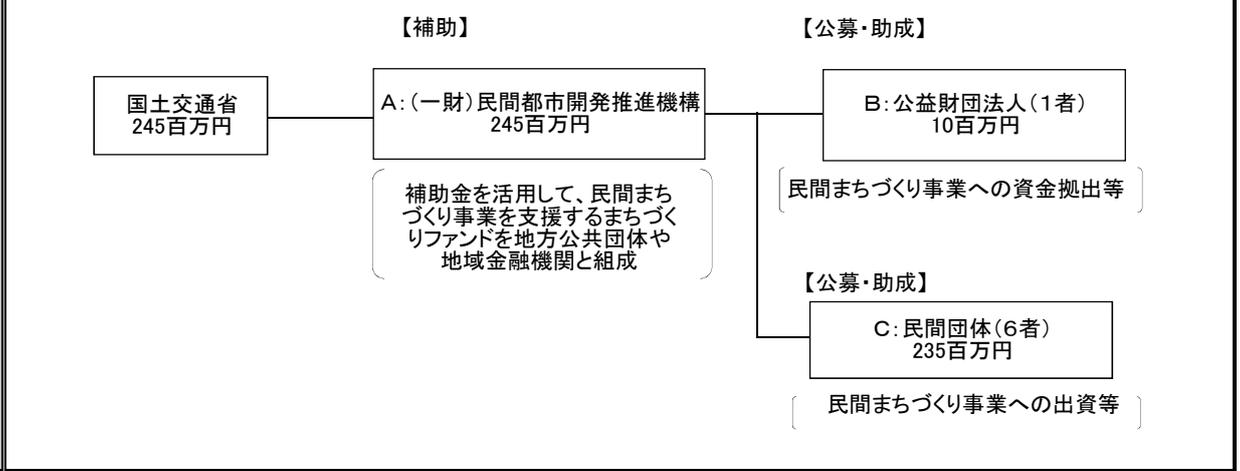
成果目標及び成果実績(アウトカム)の平成30年度の欄については、現在当該年度の実績を集計中であるため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	国土交通省 (0269)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)民間都市開発推進機構			B.(公財)小松市まちづくり市民財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	245	都市再生推進 事業費補助	民間まちづくり事業への資金拠出等	10
計		245	計		10

C.株式会社山口銀行			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間まちづくり事業への出資等	50			
計		50	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0270

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国際競争拠点都市整備事業等			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課	課長 渡邊 浩司 課長 堤 洋介 課長 本田 武志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(平成31年3月28日最終改正)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長著しい中国、シンガポール等比べ、アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備、災害時にエネルギーの安定供給を図るためのエネルギー導管等整備等に対し、国が必要な助成等を行う。(補助率1/2.1/3.2/5)						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7,966	8,684	9,680	10,612	14,681
		補正予算	7,800	1,610	6,420		
		前年度から繰越し	5,914	11,941	6,291	10,336	
		翌年度へ繰越し	▲ 11,941	▲ 6,291	▲ 10,336		
		予備費等	178	-	-		
		計	9,917	15,944	12,055	20,948	14,681
	執行額	9,896	15,888	12,046			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	63%	154%	75%			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	(目)都市再生推進事業費補助	10,188	14,257	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,720			
	(目)都市開発事業調査費	424	424				
計	10,612	14,681					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20位以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合ランキングの平均値			位	20.3	22	22.7	-
			目標値	位	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに日本三都市の地価を平成24年度比で100%増加させる。	東京、大阪、福岡の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) ※調査年度の地価総計額/平成24年度調査の地価総計額		%	36.5	45.6	58.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	36.5	45.6	58.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公示地価(国土交通省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、平成32年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果		億円	80	150	210	-	-
			目標値	億円	-	-	-	330	420
			達成度	%	19	36	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギー面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	補助事業実施箇所(地区)数			箇所	9	15	11	-	-
			当初見込み	箇所	10	13	10	11	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数			百万円	1,034	1,032	1,057	926	
			計算式	百万円/箇所	9,308/9	15,478/15	11,632/11	10,188/11	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数		個	26	33	38	-	-
			目標値	個	-	-	-	-	46
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業を実施していくことにより、都市拠点インフラ等の整備が進み、国際競争力向上に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める特定都市再生緊急整備地域における事業等を国策として支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大都市都心部等において民間開発を支える基盤整備や災害時のエネルギー導管の整備等を支援する本事業は、都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、大都市の国際競争力の強化等に資する真に必要な内容についてのみ補助している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業の各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業実施に必要な工事等の費目・用途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に支障となる地中障害物が判明し、その撤去のために工程に遅れが生じたこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね上昇傾向であるが、横ばい傾向等のものについては、目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区において、適切に事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、公共、商業、業務等の用に広く供されている。また、調査で得られた成果は、検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、必要な支援と適正な執行管理を行った。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容
部業務

都市の魅力・国際競争力強化のため経済活動が活発なビジネス拠点となる地域の形成のための基盤整備を一層推進すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等
改執行

経済活動が活発なビジネス拠点となる地域をはじめとする都市の国際競争力の強化を図るべく、重要インフラの整備や市街地開発事業を重点的・戦略的に推進する。

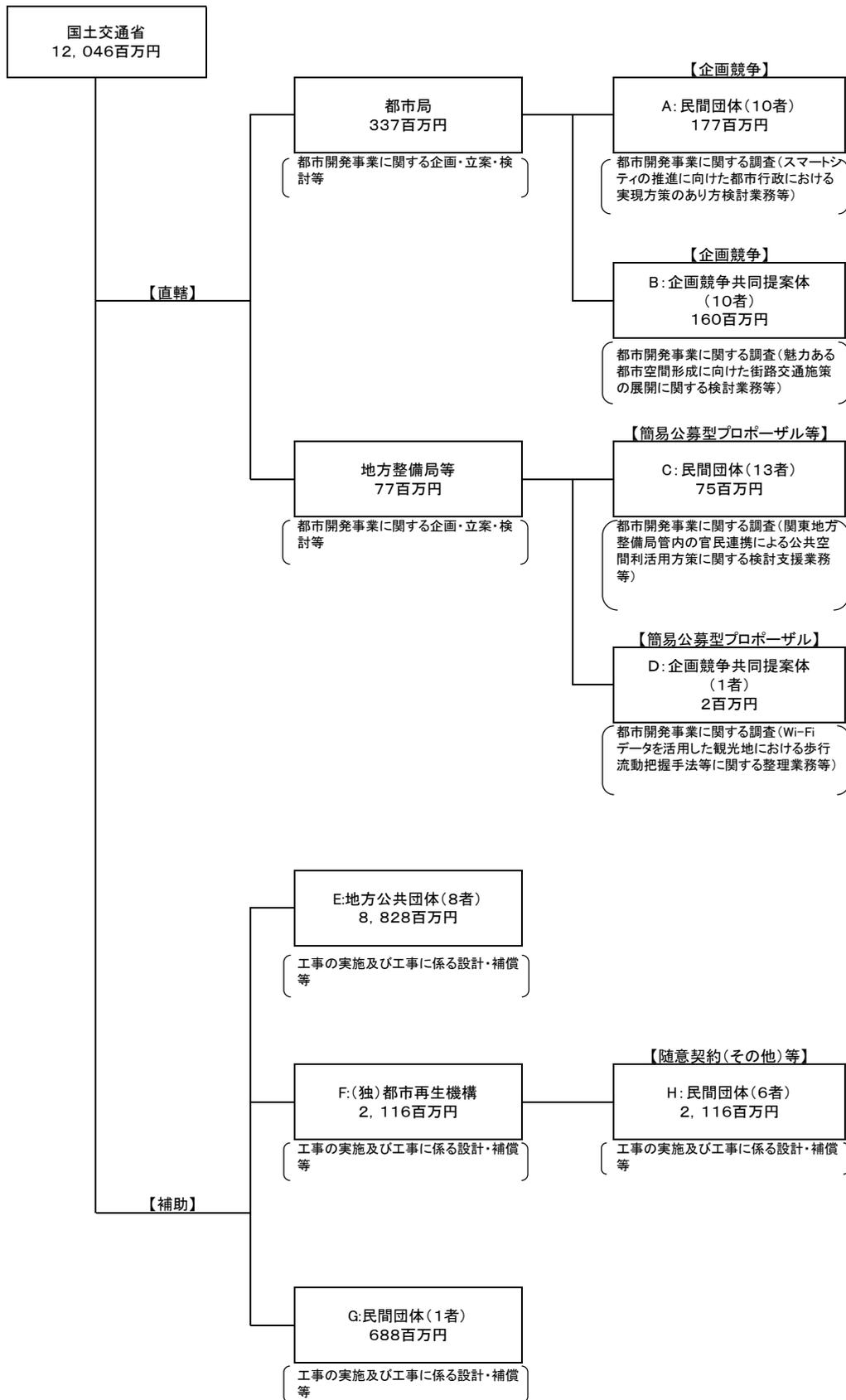
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	国土交通省 (0270)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社野村総合研究所			B.魅力ある都市空間形成に向けた街路交通施策の展開に関する検討業務公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタンツ共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	スマートシティの推進に向けた都市行政における実現方策のあり方検討業務	21	都市開発事業調査費	魅力ある都市空間形成に向けた街路交通施策の展開に関する検討業務	25
都市開発事業調査費	都市再生の現状と将来の動向を見据えた事業環境分析調査	14			
計		35	計		25
C.株式会社日本能率協会総合研究所			D.オリエンタルコンサルタンツ・計量計画研究所設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	関東地方整備局管内の官民連携による公共空間利活用方策に関する検討支援業務	11	都市開発事業調査費	Wi-Fi データを活用した観光地における歩行流動把握手法等に関する整理業務	2
計		11	計		2
E.東京都			F.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,925	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,116
計		2,925	計		2,116

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

G.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			H.東京地下鉄株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	688	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,005
計		688	計		2,005

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間団体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	スマートシティの推進に向けた都市行政における実現方策のあり方検討業務	21	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	都市再生の現状と将来の動向を見据えた事業環境分析調査	14	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	郊外住宅団地等を対象とした自動運転技術を活用したモビリティ確保方策等検討業務	21	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	0801340100159	都市計画道路のストック効果に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	エネルギー施策と連携した持続可能なまちづくり活動のあり方に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争)	8	99.8%	-
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	沿線の多様な魅力創造に向けた鉄道沿線まちづくりの推進方策に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
7	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	官民連携まちづくりの手法を通じた低未利用地等の利活用推進方策に関する調査・検討業務	13	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
8	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	都市開発と連携した交通施設の整備方策検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社URリネージュ	3010001088790	コンパクトシティに向けた政策間連携等における都市再生整備計画事業等の活用方策検討業務	17	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
10	日本工営株式会社	2010001016851	新たな津波防災対策の推進方策等に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	5	99.7%	-
11	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	都市における低未利用地空間の暫定活用による都市環境向上モデル調査業務(平成30年度)	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
12	昭和株式会社	6011501002206	公共空間の利活用による都市の魅力増進に向けた官民連携の現況及び普及・横展開に関する調査・検討業務	10	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
13	株式会社日本総合研究所	4010001054032	まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用可能性調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
14	株式会社博報堂	8010401024011	コンパクトシティ形成に向けたナッジ型アプローチに関する検討業務	6	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-

B.企画競争共同提案体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	魅力ある都市空間形成に向けた街路交通施策の展開に関する検討業務公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタンツ共同提案体	-	魅力ある都市空間形成に向けた街路交通施策の展開に関する検討業務	25	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
2	これからの駐車場施策のあり方に関する調査検討業務計量計画研究所・立体駐車場工業会共同提案体	-	これからの駐車場施策のあり方に関する調査検討業務	23	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	街づくり区画整理協会・オオバ共同提案体	-	集約換地等による都市機能誘導を推進するための市街地再生手法の活用方策検討業務	21	随意契約 (企画競争)	3	99.2%	-

4	国際競争力強化に向けたまちづくりにおける帰宅困難者対策の実行性向上に係る検討調査共同提案体	-	国際競争力強化に向けたまちづくりにおける帰宅困難者対策の実行性向上に係る検討調査	21	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
5	地域の活性化に資する既成市街地の再整備等に係る事業の実施方策検討業務共同提案体	-	地域の活性化に資する既成市街地の再整備等に係る事業の実施方策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	大規模災害発生時における被災市街地復興事業のあり方に関する調査・検討業務共同提案体	-	大規模災害発生時における被災市街地復興事業のあり方に関する調査・検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	都市開発と連携した地下空間等の再構築手法検討業務共同提案体	-	都市開発と連携した地下空間等の再構築手法検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
8	持続可能な市街地再開発事業等の推進方策検討業務共同提案体	-	持続可能な市街地再開発事業等の推進方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	民間都市開発等と一体となった鉄道駅周辺整備の推進方策に関する調査検討業務公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタンツ・株式会社トーニチコンサルタンツ共同提案体	-	民間都市開発等と一体となった鉄道駅周辺整備の推進方策に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
10	まちづくりと一体となった都市交通施策のパッケージアプローチに関する調査検討公益社団法人日本交通計画協会・日本工営株式会社共同提案体	-	まちづくりと一体となった都市交通施策のパッケージアプローチに関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

C.民間団体(13者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	2010705001918	関東地方整備局管内の官民連携による公共空間利活用方策に関する検討支援業務	11	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
2	一般社団法人公民連携事業機構	2010705001918	官民連携による公共空間を活用した都市の活性化方策検討支援業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
3	株式会社 ドーコン	5430001021765	北海道における基礎圏域を考慮したまちづくりに係る検討業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	日本工営株式会社 四国支店	2010001016851	平成30年度 津波災害等を想定した防災まちづくり支援検討業務	8	随意契約 (公募)	3	97%	-
5	日本工営株式会社 名古屋支店	2010001016851	平成30年度災害に強いまちづくり計画支援業務	6	随意契約 (公募)	3	100%	-
6	株式会社片平新日本技研大阪支店	1010001001854	都市住環境調査分析業務	6	随意契約 (公募)	2	100%	-
7	バンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	人口減少社会における今後のまちづくり調査検討業務	6	随意契約 (公募)	3	99.9%	-
8	株式会社URリンク	3010001088790	関東地方整備局管内の中心市街地における低未利用地活用検討業務	6	随意契約 (公募)	1	99.5%	-
9	株式会社建設技術研究所沖縄支社	7010001042703	平成30年度沖縄における居住誘導区域設定に係る課題等検討業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	-
10	株式会社日本海コンサルタンツ新潟支店	6220001005078	北陸地方における地方都市再生に向けた整備等に関する調査業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0271

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	景観まちづくり刷新支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する 計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(H26.7.4)、明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3.30)、観光立国推進基本計画(H29.3.28)、都市再生推進事業制度・交付要綱(H30.7.15)					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の総人口が2004年をピークとして減少に転じ、急激な人口の高齢化の進展により、国内市場の縮小など都市を巡る社会経済情勢は大きく変化している。縮小傾向にある国内市場の経済を活性化させるため、本事業により、我が国に存在する地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用を推進し、都市の魅力向上、地域活性化を図り、観光産業を基幹産業として成長させることで、観光立国を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図るため、目に見えるかたちでの景観形成を促進する景観まちづくり刷新モデル地区を指定し、当該地区における景観形成の取組、関連インフラの整備等に対し、総合的な支援を行うことにより、3年間でまちの景観を刷新する。 【補助率】 1/2 【実施主体】 地方公共団体、協議会									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	2,500	2,620	2,620	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,267	1,740	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲1,267	▲1,740	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	1,233	2,147	4,360	0				
	執行額	-	1,233	2,006	-	-				
	執行率(%)	-	100%	93%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	49%	77%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市再生推進事業費補助	2,620	-	平成31年度をもって事業終了。						
	計	2,620	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における平成32年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	成果実績		%	-	5.4	4	-	-	
		目標値		%	-	-	-	-	10	
		達成度		%	-	54	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	10	10	10	10	-
	当初見込み	箇所	-	10	10	10	10	0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行実績額(百万円) ／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト					百万円	-
			計算式	百万円/箇所数	-	1,233/10	2,006/10	4,360/10
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のため、地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用の推進が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、モデル地区を選定し重点支援するとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が支援すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	目に見える形での景観形成を促進するモデル地区を集中整備することで、地域の魅力を向上させる施策であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	協議会構成員である民間団体が発注する工事で、既発注工事と密接に関連している随意契約であるため妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、観光客を増加させるために行う事業であることに加え、面的な整備を行うことにより施設整備に多額の費用を要することから、事業費の1/2を補助する受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしていることから、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を、良好な景観資源の保全・活用により都市の魅力向上等を図る事業としており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民及び関係機関との協議に不測の日数を要したこと等の理由により繰越が発生した。なお、繰越となった事業は事業規模が大きかったことから、繰越額が大きくなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本としており、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合については、H30分は現在集計中であるが、H29時点では5.4%増と順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は3年間でまちなみの整備を完了することを目標としており、平成30年度は設計や調査等を実施すると同時に、駅前広場や観光資源をつなぐ道路の美装化等の整備を本格的に着手し、順調に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備が完了したのものについては、地方公共団体等のまちの魅力の向上に資する施設として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業により景観重要建造物等の保存等、ハード事業を実施する景観まちづくり刷新モデル地区において、同建造物を利用するためのコーディネート活動等のソフト事業を行う場合、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業を活用する。
点検・改善結果	点検結果		・本事業により実施する内容は、地方公共団体が提案し、有識者により構成される委員会にて選定されたものであることから、政策目的に即し、真に必要なものに使途が限定されている。 ・地区あたりの事業数が多く、調整事項も地域住民や関係機関等多岐にわたることから、年度内完了に至らなかった事業があり、繰越額が大きくなっている。
	改善の方向性		・地方公共団体との連携をより一層密にし、早期に事業着手すること等により、事業の年度内完了に努める。 ・集約促進景観・歴史的風致形成推進事業と連携し、本事業により整備する施設の一層の活用や創出される魅力の周知に努める。

外部有識者の所見

景観に配慮してまちづくりを行うことは、観光資源などの充実を通じて地域活性化に資するものであり、本事業にはこの観点から十分な政策的意義が認められる。翌年度への予算の繰り越しが相当の金額に達しているが、今年度をもって事業が終了することから、補助を行う必要性を十分に精査して、引き続き効率的な事業執行を進めていくことが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成31年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な補助の執行に努め、効果的な事業を遂行すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

平成31年度をもって本事業は終了するが、今後、同様の事業を実施する場合にも、確実な予算執行と効果的な事業の遂行に努めるとともに、本事業の実施により得られた知見を活用する。

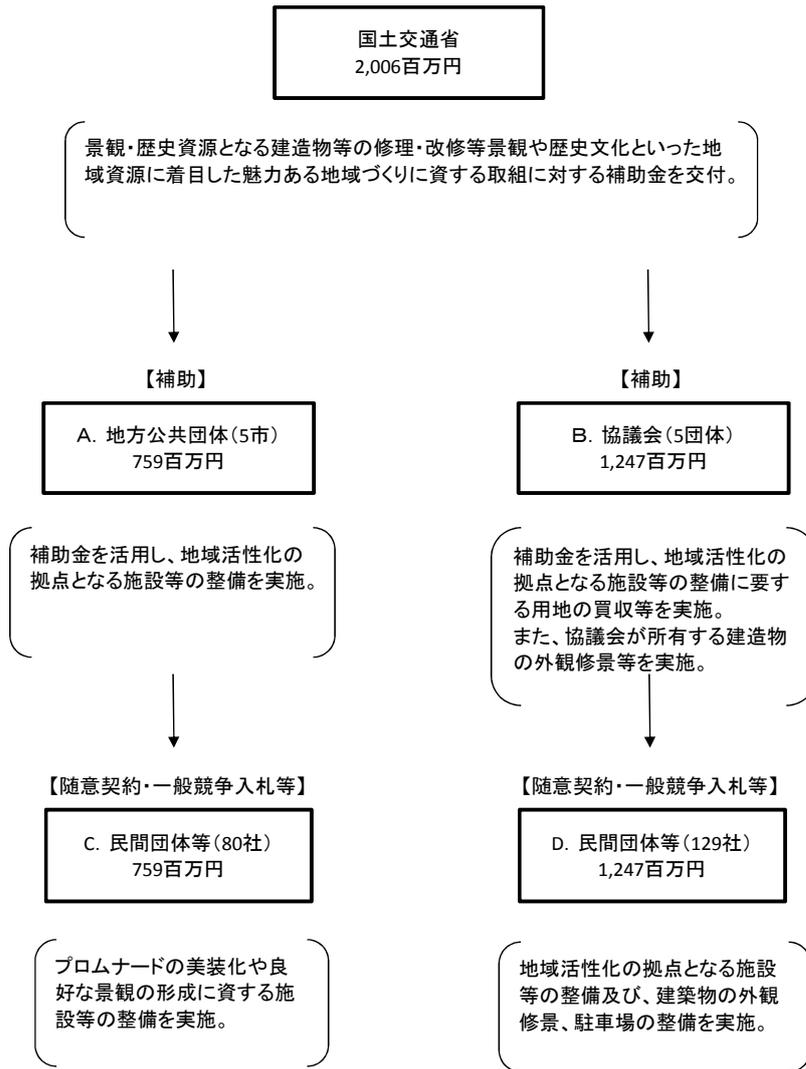
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0266
平成30年度	国土交通省 (0271)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.函館市			B.敦賀景観まちづくり刷新協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	201	都市再生推進 事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	449
	計		201	計		449
	C.(株)富士サルベージ			D.(株)塩浜工業		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	ブロムナードの整備	62	都市再生推進 事業費補助	駐車場及び駐輪場の整備	348
	計		62	計		348

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館市	9000020012025	景観まちづくり刷新支援事業	201	補助金等交付	-	-	
2	長崎市	6000020422011	景観まちづくり刷新支援事業	195	補助金等交付	-	-	
3	篠山市	3000020282219	景観まちづくり刷新支援事業	155	補助金等交付	-	-	
4	高松市	1000020372013	景観まちづくり刷新支援事業	106	補助金等交付	-	-	
5	弘前市	3000020022021	景観まちづくり刷新支援事業	102	補助金等交付	-	-	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敦賀景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	449	補助金等交付	-	-	
2	水戸の景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	263	補助金等交付	-	-	
3	長門市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	244	補助金等交付	-	-	
4	高山市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	148	補助金等交付	-	-	
5	田辺市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	143	補助金等交付	-	-	

C.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士サルページ	9440001001936	プロムナードの整備	62	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
2	畑燃料株式会社	1140001041813	電線類地下埋設施設の整備	46	一般競争契約 (最低価格)	13	85.3%	-
3	個人A	-	土地等売買に関する契約	43	随意契約 (その他)	-	-	-
4	千葉舗装工業・興南土木工業共同企業体	9440001001250	プロムナードの整備	37	一般競争契約 (最低価格)	4	95%	-
5	平谷折谷建設株式会社	2440001001901	プロムナードの整備	35	一般競争契約 (最低価格)	4	94.9%	-
6	個人B	-	土地等売買に関する契約	34	随意契約 (その他)	-	-	-
7	SUO+StyleAgency設計共同企業体	9130001056920	地域活性化に寄与する施設整備に関わる設計委託	25	随意契約 (その他)	1	99.3%	-
8	株式会社岩本組	4140001041645	プロムナードの整備	24	一般競争契約 (最低価格)	16	96%	-
9	田中遼風園・エスタ近江・丸三伊東造園土木・久楽園共同企業体	3440001001223	プロムナードの整備	22	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
10	丹波産業株式会社	8140001041765	プロムナードの整備	20	一般競争契約 (最低価格)	35	88.4%	-

D.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)塩浜工業	4210001010568	駐車場及び駐輪場の整備	348	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	-
2	森松工業(株)広島 営業所	3200001010256	地域活性化に寄与する施 設の等の整備	63	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
3	高山市土地開発公 社	1200005009809	土地の売買等に関する契 約	61	随意契約 (その他)	-	-	-
4	第一熱学建設(株)	7050001001507	駐車場及び駐輪場の整備	38	一般競争契約 (最低価格)	6	98.8%	-
5	昭和・アルプス特定 建設工事共同企業 体	2050001005181	地域活性化に寄与する施 設の等の整備	28	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
6	(株)塩浜工業	4210001010568	駐車場及び駐輪場の整備	22	随意契約 (その他)	1	99%	-
7	(株)松山組	4210001010774	駐車場及び駐輪場の整備	21	一般競争契約 (最低価格)	15	89.5%	-
8	(株)立原緑地土木	8050002002115	広場及びその機能向上に 資する施設等の整備	20	一般競争契約 (最低価格)	6	98%	-
9	(株)菅原工務店	6170001008697	建築物の外観修景	18	一般競争契約 (最低価格)	7	95%	-
10	長門市土地開発基 金	-	土地の売買等に関する契 約	18	随意契約 (その他)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0272

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市機能立地支援事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課			課長 渡邊 浩司 課長 石坂 聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市機能立地支援事業制度要綱(平成31年3月28日最終改正) 都市機能立地支援事業費補助交付要綱(平成31年3月28日最終改正)					
主要政策・施策	高齢社会対策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の維持が困難となるおそれがある中、事業主体が実施する都市の生活を支える機能の整備への支援を行い、まちの拠点となるエリアへ医療・福祉等の都市機能を導入し、まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図ること等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の維持が困難となるおそれがある中、まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が都市の生活を支える機能の整備への支援を行う。(補助率1/2)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,400	1,384	942	948				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	668	490	410	520				
		翌年度へ繰越し	▲ 490	▲ 410	▲ 520					
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,578	1,464	832	1,468	837			
	執行額		1,866	1,018	332					
	執行率 (%)		72%	70%	40%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		78%	74%	35%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市機能立地支援事業費補助	948	837	「新しい日本のための優先課題推進枠」134						
	計	948	837							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	都市機能立地支援事業を活用した施設が存する自治体において、都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数が事業実施前より増加した自治体の割合を、平成33年までに70%まで引き上げる。	都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数のうち事業後に都市機能誘導区域内に立地している誘導施設数が増加した自治体数) / 「事業を実施した自治体数」	成果実績	%	55	77	92	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	78.6	110	131.4	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	-	68	68	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	67	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績							
		当初見込み	箇所						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	233	145	83	158		
		計算式	百万円/箇所	1,866/8	1,018/7	332/4	948/6		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		中心市街地人口比率の増加率	実績値	%	0.1	0.1	-	-	-
			目標値	%	0.2	0.2	0.2	-	0.2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市機能誘導区域への民間の都市機能誘導施設の整備等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取り組みを促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地によるコンパクトシティの推進を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要な政策課題であるコンパクトシティの推進を図るため、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地に寄与する民間等が実施する事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、交付要綱等に基づき、事業目的の達成に必要なものに限って国費を投入している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地によるコンパクトシティの推進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容の精査を行っていることから、適当な水準と言える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	交付要綱等に基づき、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て・教育文化)の適正立地の実現に必要な事業に限定して交付している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度施工予定としていた民間事業者による事業について、計画の見直し等により当初予定していた事業が実施されなかったため。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者協議の難航、関連工事の遅延等により、工程の変更を余儀なくされたため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コンパクトシティの推進を図る上で、医療・福祉・子育て支援・教育文化等の都市機能を整備する民間事業者等に、補助の手法で支援することは、同様の都市機能を自治体が整備する場合と比較して、民間活力の活用やコスト削減の観点から効果的であるといえる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通り事業が実施された。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された病院や保育所等の施設は地域住民に利用され、十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用した集約型都市構造の実現に資する取組を実施する主体に対し、交付要綱等に基づき必要な支援と適正な執行管理を行っている。 関係者協議の難航、関連工事の遅延等により、工程の変更を余儀なくされたため繰越が発生している。 民間事業者による事業について、計画の見直し等により当初予定していた事業が実施されなかったため、不用が発生している。 				
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行うとともに、不用額の縮減にも努める。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	執行率が低い原因を検証した上で、事業の進捗状況の把握、管理を行い、より効率的な執行に努めるべき。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	執行率が低い原因を検証した上で、事業の改善を検討するとともに、立地適正化計画を作成している地方公共団体等を対象に、制度の内容や活用事例の周知等の一層の働きかけを行う。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	国土交通省 (0272)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 332百万円	【補助】	A:民間団体(4者) 332百万円 (工事の実施及び工事に係る設計・補償等)
-----------------	------	--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(公財)総合花巻病院					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市機能立地支援事業費補	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	234			
計		234	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0273

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 公園緑地・景観課 住宅局 市街地建築課			課長 渡邊 浩司 課長 堤 洋介 課長 古澤 達也 課長 石坂 聡	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律(昭和41年法律第20号)			関係する計画、通知等	都市開発資金貸付要領(平成30年7月13日最終改正)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付けを行い、都市整備の円滑化を図る。 								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・賑わい増進事業資金の有利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 								
実施方法	貸付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	4,106	2,015	2,935	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,106	▲ 2,015	▲ 2,935	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,275	11,215	6,418	8,989	6,006		
	執行額	4,062	9,165	6,103	-	-			
	執行率(%)	65%	82%	95%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	39%	100%	83%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)都市開発資金貸付金	6,054	6,006	貸付対象事業の減による減額					
	計	6,054	6,006						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに都市再生誘発量を13,500ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	成果実績	ha	-	2,845	5,101	-	-
		目標値	ha	-	-	-	-	13,500	
		達成度	%	21.1	37.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積		%	41.8	42.1	42.5	-	-	
		%	-	-	44	-	44			
		%	95	95.7	96.6	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		%	-	68	68	-	-	
		%	-	-	-	-	67			
		%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	貸付を行った事業主体数			団体	11	12	12	-	-	
			団体	14	13	13	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。			-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する。								
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)		ha	-	2,845	5,101	-	-	
			ha	-	-	-	-	13,500		
		定量的指標	実績値 目標値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	%		41.8	42.1	42.5	-	-		
		%	-	-	44	-	44			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	基盤整備等により、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工 表 2018	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	-	-	-	-			
			%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の計画的な整備を推進するための資金的な支援を行う本事業は、良好な都市機能や都市環境の実現を図る上で、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付要領に従い、貸付先である地方公共団体等が事業に係る費用の一定割合を事業者に貸し付けることとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体等に資金を貸付決定する際、貸付要領に基づく貸付金の限度額の条件に従い、地方公共団体等が組合等に貸し付ける額について審査を行っているため、合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付決定に当たっては、貸付要領の条件(貸付金対象費用等)に該当しているか審査し、真に必要なものに対し行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関との調整の結果、事業の進捗が難航し、貸付実行ができなくなったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者と施行者の施工費用に関する協議に不測の日数を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	早い段階で貸付金について相談に乗り、真に必要な額が一定程度固まった段階で貸付申請を行うよう指導している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市再生誘発量は、過去の実績値のトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれることから順調である。都市機能更新率は目標値に近い数値となっている。今後も目標の達成に向けて一層の事業推進に取り組んでいく。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の見込みに対する割合は、概ね見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。				
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。なお、関係機関との調整の結果、事業の進捗が難航し、貸付実行ができなくなったため。不用が発生した。					
	改善の方向性	各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図り、不用の縮減に努める。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善内容	都市の計画的な整備を推進するため、各事業の政策目的に照らし、必要性、優先度を重視して効率的な貸付を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	政策目的に照らして必要性及び優先度を踏まえ、効率的な貸付を行うことにより、引き続き都市の計画的な整備を推進する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	148	平成23年度	153	平成24年度	139	平成25年度	272
平成26年度	264	平成27年度	269	平成28年度	277	平成29年度	267
平成30年度	国土交通省 (0273)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6,103百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付けを行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(3団体)
1,060百万円

用地先行取得資金貸付:
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(3団体)
497百万円

市街地再開発事業等資金貸付:
市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

F. 市街地再開発組合等(3団体)
497百万円

市街地再開発事業の施行
保留床の取得の実施

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(4団体)
530百万円

土地区画整理事業資金貸付:
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(4団体)
530百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
256百万円

都市再生機構事業資金貸付:
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【一般・指名競争入札】

H. 民間企業(4団体)
256百万円

整備工事の施行

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構
3,760百万円

民間都市開発推進資金貸付:
民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(1社)
3,760百万円

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.名古屋市			B.水戸市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用の貸付	652	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業の施行に要する費用の 貸付	400
計		652	計		400
C.東京都			D.(独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	365	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業等に係る整備工事費の 貸付	256
計		365	計		256
E.(一財)民間都市開発推進機構			F.泉町1丁目北地区市街地再開発組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	共同型都市再構築業務の施行に要する費 用の貸付	3,760	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	400
計		3,760	計		400
G.南山東部土地区画整理組合			H.大成建設株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	365	都市開発資金 貸付金	施設等建築物建設工事	156
計		365	計		156

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(3団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	652	その他	-	--	
2	横浜市	3000020141003	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	393	随意契約 (その他)	-	--	
3	金沢市	4000020172014	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	15	その他	-	--	

B.地方公共団体(3団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸市	4000020082015	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	400	その他	-	--	
2	亀山市	9000020242101	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	50	その他	-	--	
3	松江市	3000020322016	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	47	その他	-	--	

C.地方公共団体(4団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	365	その他	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	100	その他	-	--	
3	愛知県	1000020230006	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	40	その他	-	--	
4	読谷村	7000020473243	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	その他	-	--	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	【貸付金貸付】 面的整備事業	256	その他	-	--	

E.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	【貸付金貸付】 共同型都市再構築業務の施行に要する費用の貸付	3,760	その他	-	--	

F.市街地再開発組合等(3団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	泉町1丁目北地区市街地再開発組合	-	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	400	その他	-	--	
2	亀山駅周辺2ブロック地区市街地再開発組合	-	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	50	その他	-	--	
3	千鳥町ビル周辺地区市街地再開発組合	-	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	47	その他	-	--	

I.森トラスト(株)			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	施設整備	3,760			
計		3,760	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0274

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課			課長 倉野 泰行		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地球温暖化対策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、ICTを活用し、場所や時間を有効活用した柔軟な働き方であるテレワークの推進に資する都市整備のあり方について、データの収集や分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。 また、都市をとりまく様々な問題を解決し、都市の魅力・活力を向上させることに資する官民データ利活用の推進に関する調査等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	50	40	32	70	65			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	50	40	32	70	65				
	執行額	50	40	32						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	70	65							
	計	70	65							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人(雇用型テレワーカー)の割合の目標値を15.4%とし、平成28年度比で倍増させる。	テレワーク制度に基づく雇用型テレワーカーの割合(勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人/テレワーク人口実態調査の回答者のうち雇用者)	成果実績	%	7.7	9	10.8	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	15.4		
		達成度	%	50	58.4	70.1	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・平成30年度テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)(国土交通省都市局調べ) ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H30.6.15 閣議決定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までにデータの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、中核市の自治体数を64以上にする。	データの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、中核市の自治体数(全105団体)	成果実績	自治体数	-	-	62	-	-	
		目標値	自治体数	-	-	53	-	64		
達成度		%	-	-	117	-	-			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件数	5	3	3	3		
		当初見込み	件数	5	3	3	3	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	10	14	11	24		
		計算式	実績額/調査件数		50/5	40/3	32/3	70/3	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	テレワークの普及により、通勤時間が短縮化されることで、子育てとの両立に対する障壁を取り除き、子育て世代の働く場の選択肢を広げることで多様な人材活躍の推進に資する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・テレワークの普及は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」でKPIが設定されているなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・テレワークの普及促進は、関係府省と連携して行っており、国が率先して実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において「テレワークの普及」のKPIが設定されており、政府体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されているため、支出先の選定は適切である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・過年度の類似業務の積算を参考に設定しており、単位当たりのコストの水準を保つようになっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随時、監督している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・複数の業務を別途発注としていたが、一元化したことで業務コスト削減や打ち合わせ等の業務効率化を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・業務成果は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」で設定されたKPI値を算出しているものであり、成果目標に見合った成果となっている。また、各関係府省におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料として情報提供できる資料となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動見込3件に対し、活動実績3件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・業務成果では「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」のKPI値を算出している他、各省庁におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料としても利活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への過度の人口・機能の集中解消等	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0071		ふるさとテレワーク推進事業
	総務省	0080		ICT技術を活用した子育て高齢者支援街づくり事業(テレワーク普及促進)
	厚生労働省	0024		国家戦略特区のテレワークに関する援助
厚生労働省	0490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)		
点検・改善結果	点検結果		・業務発注にあたり、過去の業務実績を踏まえ、競争性の確保に留意しつつ、適切に資格要件を設定している。 ・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。	
	改善の方向性		・今後も関係府省と連携しながら施策を推進するとともに、過年度に得られた課題整理を元に、テレワーク拠点や公共交通機関でのテレワーク実施環境整備に関する検討を進め、より具体的に普及促進の方策及び施策検討を進めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容
テレワークについて、関係省庁との適切な役割分担のもと連携して施策を推進するとともに、テレワーク導入の更なる推進に向けてより具体的な検討を実施べき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等
関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、地方都市でのテレワーク実施環境整備に関する検討を進める。

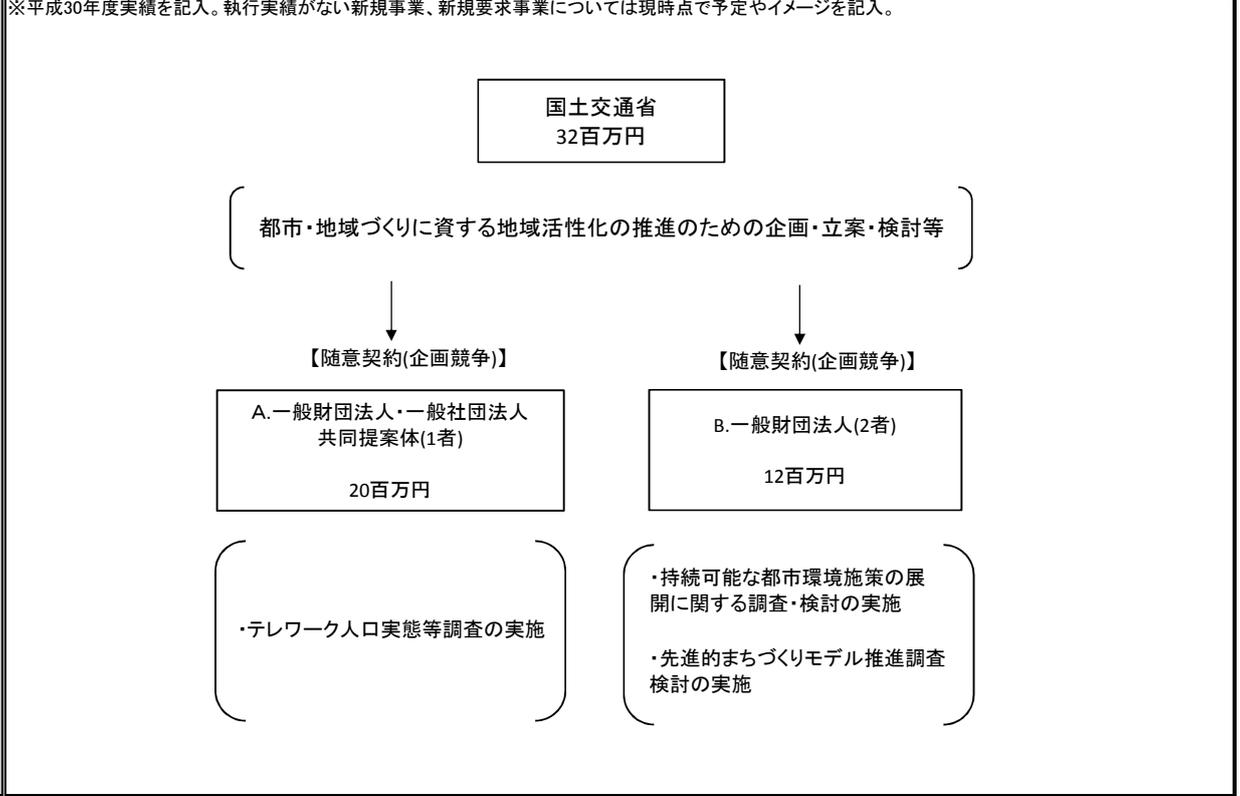
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	161	平成23年度	142	平成24年度	148	平成25年度	273
平成26年度	265	平成27年度	270	平成28年度	278	平成29年度	268
平成30年度	国土交通省 (0274)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)計量計画研究所・(一社)日本テレワーク協会共同提案体			B.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)	20	調査費	持続可能な都市環境施策展開調査	7
計		20	計		7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0275

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	歴史的風致活用国際観光支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律			関係する 計画、通知等	歴史的風致活用国際観光支援事業制度要綱・交付要綱 (H31.4.1)						
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から総合的に支援するものである。補助率について、市町村が実施する事業は、当該事業の実施に要する経費の2分の1以内、市町村以外の者が実施する事業は、市町村が補助する経費の2分の1以内で、かつ、当該事業に要する経費の3分の1以内としている。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	85	67	67	36					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	85	50	9	40					
		翌年度へ繰越し	▲ 50	▲ 9	▲ 40						
		予備費等	-	-	-	-					
	計		120	108	36	76	0				
	執行額		119	104	34						
	執行率 (%)		99%	96%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		140%	155%	51%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金		36	-	平成31年度をもって事業終了。						
	計		36	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに事業実施都市における外国人延べ宿泊者数を平成27年度比で2倍とする。		事業実施都市における外国人延べ宿泊者数		成果実績	倍	1.1	1.2	1.6	-	
					目標値	倍	1.2	1.4	1.6	-	2
					達成度	%	91.7	85.7	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・宿泊旅行統計調査(観光庁) ・事業実施都市における外国人宿泊者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに体験プログラム開発事業を実施した都市における当該事業の利用者数を平成27年度比で8倍とする。 (※27年度実績:3,341人)		体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数		成果実績	倍	3.5	3.1	3	-	
					目標値	倍	2	4	6	-	8
					達成度	%	175	77.5	50	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-3) ・事業実施都市における体験プログラム利用者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数	活動実績						
		当初見込み	都市数	8	6	13	15	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業費(百万円) ／本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数	単位当たりコスト					百万円	20
		計算式	百万円/都市数	119/6	104/9	34/8	76/15	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、各都市の歴史的風致を活用した観光施策等の取組の促進が図られることから、地域の活性化や都市再生・地域再生の推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歴史・文化を活用した観光は、旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、受入環境整備の促進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、増大する訪日外国人旅行者を地方に呼び込むためには、地域資源をいかしたコンテンツの磨き上げが必要であるとされているように、歴史的風致を活用したまちづくりは、地方活性化に資することから、国が推進すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国推進基本計画に掲げられている「歴史的風土に関する観光資源の保護、育成及び開発」等に資するものであることから、優先度が高い事業である。また、平成32年までに訪日外国人旅行者数4,000万人を目指すこととしており、歴史・文化を活用した観光は旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争入札方式や指名競争入札方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。なお、競争性のない随意契約となった業務については、履行にあたり高い専門性が求められるため、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に定めている負担割合に基づき事業を実施しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、妥当性について審査している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、合理性について審査している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱に基づき、交付対象を歴史的風致維持向上計画認定都市における受入環境整備に係る事業としており、真に必要なものに限定している。また、申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、必要なものに限定されているかについて審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民との協議に不測の日数を要したこと等の理由により繰越が発生した。なお、繰越となった事業は比較的事業規模が大きかったことから、繰越額が大きくなっている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度に当該事業を実施したものの利用開始に至らなかった都市があるため、「体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数」についてはほぼ横ばいであるが、次年度以降増加していく見込みである。また、「事業実施都市における外国人延べ宿泊者数」については着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、本事業を実施した都市においては、観光入込客数や外国人宿泊者数の増加といった成果実績は着実に向上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設や成果物は各地域における訪日外国人旅行者の受入に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	観光庁においては、外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			広域観光周遊ルート形成促進事業
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致を活用したまちづくりにおいて、地域住民との調整は多岐にわたることから年度内に完了に至らなかった事業があり、繰越額が大きくなっている。 事業実施都市においては、整備された施設等を十分に活用し、歴史的風致を活用した都市の魅力向上が進んでおり、着実に観光客数の増加につながっている。 今後、歴史資源がより広く有効に活用されるよう、本事業を活用する認定都市の増加に向けた取組が必要である。 	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施都市との連携をより一層密にし、早期に事業着手すること等により、事業の年度内完了に努める。 情報提供の手法の改善、提供する情報の工夫・充実等により、本事業を活用する認定都市数の増加に努める。 歴史的風致を活用したまちづくりは、国際観光資源として外国人旅行者の地方への誘客に繋がるほか、地域住民の意識向上や個性豊かな地域の形成にも資することから、引き続き事業の周知等に努め、地域の歴史的資源の保全・活用等が図られる取組を推進する。 	

外部有識者の所見

体験プログラム開発事業の実施都市における同事業の利用者数が足元やや伸び悩んでいること、翌年度への予算の繰り越しが相当の金額に達していることなど事業の実施や予算執行にあたって留意すべきことがあるが、今年度をもって事業が終了することから、補助を行う必要性を十分に精査し、引き続き効率的な事業執行を進めていくことが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成31年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な補助の執行に努め、効果的な事業を遂行すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

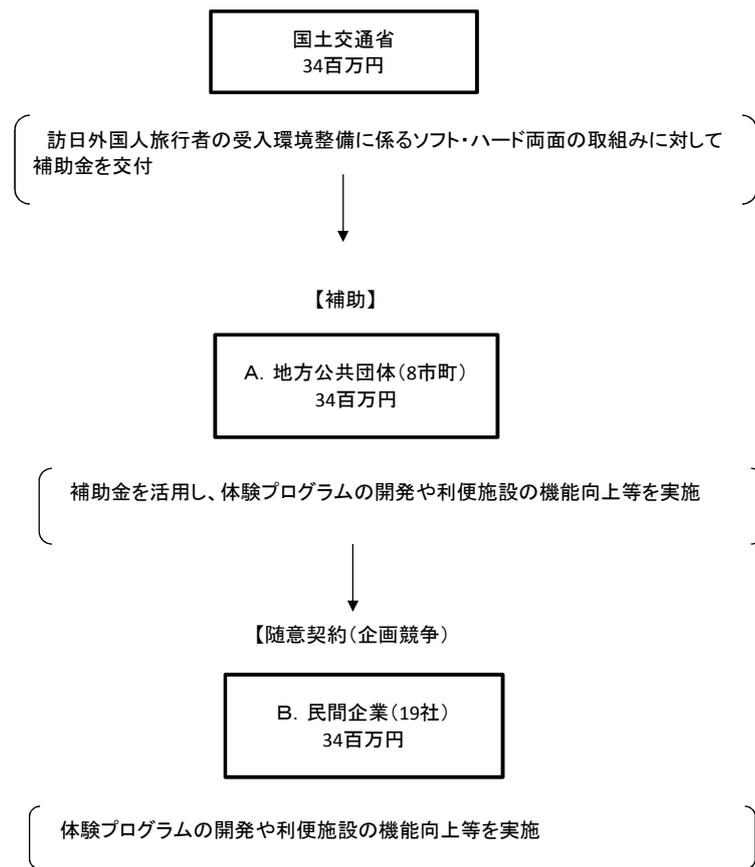
平成31年度をもって本事業は終了するが、今後、同様の事業を実施する場合にも、確実な予算執行と効果的な事業の遂行に努めるとともに、本事業の実施により得られた知見を活用する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-037	平成27年度	新27-0031	平成28年度	286	平成29年度	276
平成30年度	国土交通省 (0275)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0276

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 増田 昌樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議(1998年) 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項(2014年)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、デジタル化やグローバル化、人口動態の変化等の中長期的な社会の潮流に対応するための都市政策のあり方を重点的に研究しており、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会の事務局である起業・中小企業・地域と都市局が実施する「都市の密度の低下」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	42	37	38	40	39		
	執行額	42	37	38	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)経済協力開発機構拠出金	40	39						
	計	40	39						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。	OECD地域開発政策委員会公表調査報告の件数	成果実績	件	1	-	1	1	-
			目標値	件	1	-	1	1	-
			達成度	%	100	-	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会公表調査報告より (参考:H31「あらゆるタイプの地域で生産性を解き放つには」※都市局拠出金を活用した「都市と農村における生産性と競争力」に関するプロジェクトの一環)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。	日本の都市の紹介が含まれるOECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等の開催件数	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会の開催実績より								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
正 量 的 な 成 果 目 標 の 設 定	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			起業・中小企業・地域と都市局の日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査研究件数			活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/			単位当たりコスト							
				計算式	/						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した調査を行うための費用の一部を抛出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、我が国の都市政策の課題解決及び国際的に共通する都市課題への対処に貢献する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
			KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化対応、地域に根差した政策のあり方等、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	拠出にあたり、「都市と農村における生産性と競争力」に関するプロジェクトに使途を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	用務の実施にあたり、適切な指示を行う等、我が国が求める内容となっているか、方策とりまとめに向け内容に過不足はないか等を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「都市と農村における生産性と競争力」に関するプロジェクトが適切に遂行された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0396	経済協力開発機構等拠出金
点検・改善結果	点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、高齢化、地域に根差した政策のあり方など、我が国が直面する課題への重点化を図った。	
	改善の方向性	引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題である、都市の密度の低下等の観点が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善部の内容	OECDが行う都市問題調査について、我が国が直面する課題(土地利用ガバナンス)が盛り込まれるよう、引き続き働きかけを行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、我が国が直面する課題(土地利用ガバナンス)がOECDが行う都市問題調査に盛り込まれるよう調査研究内容の重点化を図っていく。		
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0277

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課			課長 鈴木 徹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			関係する 計画、通知等	防災集団移転促進事業費補助金交付要綱(平成27年4月9日最終改正)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の住居に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。</p> <p>防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4)</p> <p>(1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用 (5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費</p>									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	44	44	44	45	45			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	44	44	44	45	45				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	0%	0%	0%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	45	45							
	計	45	45							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居数(X)から移転する住居(Y)の割合 ※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。 目標値=Y/X	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災集団移転促進事業で、移転促進区域内にある住居から集団移転した戸数 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	移転促進区域内の宅地等の買収面積							m ²	-
	当初見込み		m ²	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト	-					-	-	-	
	計算式		-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うことで、被災者の居住の安全性が確保され、早期に生活再建が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としており、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、地方公共団体が事業を行う場合、国が地方公共団体へ補助を行うことが明記され、必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・本事業は、災害が発生した地域等の住居の集団的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに的確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。	
	改善の方向性	・事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	大規模な水害、土砂災害等が想定される地域での事前防災への活用に関し、都市防災事業だけでなく他の事業とも連携しつつ、適切な事業選択がなされるよう、引き続き、地方公共団体と十分に連携を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行改善等	事業実施にあたっては、他の都市防災に関する事業の活用等とも比較検討するよう、地方公共団体と十分に連携していく。また、事前防災の促進に向け、要件の緩和等の概算要求を行い、支援の強化を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	170	平成23年度	145	平成24年度	150	平成25年度	275
平成26年度	268	平成27年度	272	平成28年度	280	平成29年度	270
平成30年度	国土交通省 (0277)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土交通省 <small>(防災集団移転促進事業の指導及び助成)</small> </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 地方公共団体 <small>(防災集団移転促進事業の実施)</small> </div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)		A.			B.		
		費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		-	-				
		計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-			-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
---	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-			-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0278

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費			担当部局庁	都市局				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課(国際室) まちづくり推進課 都市計画課(都市計画調査室) 公園緑地・景観課(緑地環境室)				
作成責任者	課長 増田 昌樹 課長 堤 洋介 課長 楠田 幹人 課長 古澤 達也								
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の都市の魅力の発信や官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、対日理解促進に効果が高い海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費等 インフラ海外展開を推進するため、日本が強みを有する環境共生型都市開発等の海外展開に向け、国内外の国際展開の事例収集、現状把握等を実施する。 ②海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 海外の日本庭園での修復に係るモデル事業の実施を通じて、現地の技術者が利用可能な維持管理マニュアルの整備等を行う。 ③北京国際園芸博覧会出展調査等 2019年(平成31年)北京で開催の国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	165	202	233	224	313		
		前年度から繰越し	20	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	185	202	233	224	313		
	執行額	181	190	232					
	執行率(%)	98%	94%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	94%	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進調査費	224	313						
	計	224	313						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	成果実績	件	41	44	-	-	-
			目標値	件	47	49	50	-	50
			達成度	%	87	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	海外における日本庭園のうち、平成33年度までに修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。	海外日本庭園の修復数		成果実績 箇所 - 目標値 箇所 - 達成度 %	箇所	-	2	7	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
北京国際園芸博覧会全入場者数の3%(約48万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	北京国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数の割合	成果実績 万人 - 目標値 万人 - 達成度 %		万人	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際園芸博覧会2016トルコ・アンタルヤ日本庭園出展報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査実施件数			活動実績 件 18 当初見込み 件 16	17	20	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 調査実施件数 (※少額随契除く)			百万円 9.9 計算式 百万円 / 調査件数 178/18	11.1	11.6	11.8		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	政策 評価	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献の推進に貢献。なお、政策評価7-25は、予算科目上設定されているが、政策評価9-32や12-43にも同義のものがある。								
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-					
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	
目標値			-		-	-	-		
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラ海外展開等は、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ海外展開等、国が主導して検討すべき分野である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」等に位置づけられた優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取組を効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インフラ海外展開等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。					
	改善の方向性	国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるように取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	海外インフラ展開法を踏まえ、都市開発の海外展開を効果的に進めるため、引き続き、独立行政法人や民間事業者と連携して事業を推進すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善等	大規模開発に関するノウハウを有する独立行政法人都市再生機構等と連携し、官民一体となって我が国企業の案件受注を促進する。						
備考							
・外部有識者の所見を踏まえ、「都市分野の国際展開、国際貢献推進経費」に名称変更(平成29年度)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	149	平成24年度	153	平成25年度	277
平成26年度	268	平成27年度	273	平成28年度	281	平成29年度	0271
平成30年度	国土交通省 (0278)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
232百万円

新たな都市・地域政策の推
進に関する検討

【随意契約(企画競争)】

A. 公益財団法人(1法人)
50百万円

平成30年度海外における日本庭園保
全再生方策検討調査 等

【随意契約(企画競争及び少額随契等)】

B. 民間企業(15者)
177百万円

国際競争力強化のための都市周遊体
験型シティセールス可能性調査業務
等

【一般競争入札】

C. 民間企業(2者)
5百万円

OECD地域開発施策委員会第4回閣
僚級会合に係る会議準備・運營業務
等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)都市緑化機構			B.(株)トータルメディア開発研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市・地域づく り推進調査費	平成30年度海外における日本庭園保全再 生方策検討調査	39.8	都市・地域づく り推進調査費	国際競争力強化のための都市周遊体験型 シティセールス可能性調査業務	15
	都市・地域づく り推進調査費	北京国際園芸博覧会出展調査	10	都市・地域づく り推進調査費	国際競争力強化シティセールスに資するコ ンテンツ情報収集等調査業務	14.8
	計		49.8	計		29.8
C.ピーシーオーワークス			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
都市・地域づく り推進調査費	OECD地域開発施策委員会第4回閣僚級 会合に係る会議準備・運営業務	3.1				
計		3.1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機 構	9010005011405	荒廃が進む海外の日本庭 園の修復に係るモデル事 業を実施し、外国人技術 者にも分かりやすい維持 管理マニュアルの整備等 を通じ、海外における日 本庭園の修復体制の構 築を図る。	39.8	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-
2	(公財)都市緑化機 構	9010005011405	平成31年4月から北京 で開催予定の国際園芸 博覧会への政府出展に ついて、我が国の造園・ 緑化技術の情報発信、 出展効果の把握等を実 施する。	10	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トータルメディア開発研究所	6010501009533	国際競争力強化のためのシティセールスやスマートシティ等先進的まちづくりに取り組んでいる東京都内及び近郊都市における民間企業や公益団体、行政機関等と連携し、周遊体験型シティセールスの実証実験の試行及び実運営計画立案等の可能性調査を行う。	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(株)トータルメディア開発研究所	6010501009533	「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)」の今後の企画検討を見据え、民間企業や公益団体、行政機関が所有しているシティセールスに活用できる各種素材等の情報収集整理・活用時に必要となる各種調整事項に関する調査とこれらのデータベースの作成を行う。	14.8	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-
3	森ビル(株)	1010401029669	日本の各都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、2019年3月に開催される「MIPIM 2019」の場において、ブース出展等を通じたシティセールスを企画・検討し、その効果を実証する。	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	森ビル(株)	1010401029669	「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想」推進のため、特に、海外他都市が展開するシティセールス事業に関する調査を行うとともに、官民が所有するシティセールス施設との機能連携に着目した、今後の事業推進の各段階における技術事項の整理及び事業継続の戦略検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	新興国における都市交通システムの海外展開に向けた調査・支援業務日本工営・日本交通計画協会共同提案体	2010001016851	都市交通システムに関する国内外の最新の動向について情報収集及び整理を行い、新興国における都市交通システムの海外展開戦略を検討する。また、政府関係者に対して日本の都市交通システムの優位性等の紹介を目的とした現地セミナーや国内での官民情報共有を目的とした研究会を開催し、交通分野における民間企業の海外展開を推進することを目的とする。	19.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	都市開発の需要の拡大が見込まれるインドにおいて日本企業の参画を促すため、現地の政治・経済の動向、インフラの整備状況、都市開発に関する法制度の整備状況等の情報を収集し、日本企業が進出するための可能性と課題を整理した上で、案件形成に向けた提言を行う。	9.9	随意契約 (企画競争)	5	99.8%	-

7	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	ミャンマーの都市地域開発計画法案に規定された法定計画策定のためのガイドラインの必要性に鑑み、地方域/州都市システム計画策定支援及び当該都市システム計画策定に関するガイドライン案の作成を行う。また、同法案の制定後3ヶ月以内に制定が求められる、施行細則についてのフォローアップを行う。	9	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
8	公共交通一体型都市整備に関する海外展開戦略の検討調査・支援業務日建設計総合研究所・日本コンサルタンツ共同提案体	7010001007490	我が国がこれまで進めてきた都市交通と一体となった総合的な都市開発を、都市化が進展し、新規に鉄道路線の整備が予定されているインド等の新興国において展開することを目的に、都市交通や都市開発といった都市分野において、国内外の事例に関する情報整理を行い、先方政府関係者に説明するための資料作成等を実施する。また、先方政府関係者等の理解を深めることを目的とした現地セミナー等を開催する。	17	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	今後の官民一体となった案件発掘・形成のための施策の検討に資するため、フィリピンにおける都市開発に係る情報を調査・把握し、既存の都市交通ネットワークや今後整備が見込まれる都市交通ネットワーク沿線での日本の民間企業による都市開発の可能性について調査するとともに、具体的な都市開発の提案を行う。	10	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
10	平成30年度東南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務共同提案体	5010401049977	経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる東南アジア地域(東南アジア諸国連合の加盟国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス))を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	10	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
11	鹿島・UR・OCG共同提案体	8010401006744	経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる南アジア地域(南アジア地域協力連合の加盟国(アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ))を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	10	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0279

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	民間まちづくり活動促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課			課長 堤 洋介 課長 楠田 幹人 課長 渡邊 浩司 課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱(平成30年3月30日改正) 民間まちづくり活動促進事業交付要綱(平成30年3月30日改正)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間まちづくり活動の担い手育成に取り組む先進団体が行う普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。 ※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	80	92	105	104	0		
	執行額	77	80	97					
	執行率(%)	96%	87%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	87%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)民間まちづくり活動促進事業費補助金	104	0	官民連携まちなか再生推進事業として、予算要求を行う。					
	計	104	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動を66市町村に普及させ、民間まちづくり活動を横展開する。	まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動が横展開された市町村数	成果実績	地区数	56	67	74	-	-
			目標値	地区数	47	56	66	-	66
			達成度	%	119	119	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市町村に対し実施した調査データ(国土交通省都市局調べ) ・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ) 								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、本事業の普及啓発を通じて、遊休不動産の活用等に向けた180件のプロジェクトを発足させ、民間まちづくり活動を横展開する。	本事業の普及啓発を通じて生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数		成果実績 件数	102	139	211	-
		目標値 件数	108	144	180	-	180	
		達成度 %	94	97	117	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	活動実績 市町村数		145	94	107	-	-
		当初見込み 市町村数	80	90	100	110	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 / 社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	単位当たり コスト 百万円		1	1	1	1	
		計算式 百万円 / 地区数	77/145	80/94	97/107	104/110		
政策評価 ・ 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進することにより、都市再生・地域再生の推進に貢献している。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版において、「都市再生推進法人をはじめとするエリアマネジメント団体の普及啓発事業や実証事業等(都市利便増進協定に基づく広場の整備、公共空間の活用実験等)に対し支援を行う。」と位置づけられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。また、平成29年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、事業の効率化へつなげている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で取組を公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	行政レビュー推進チームからの「地方再生のモデル都市の選定を踏まえ、引き続き、集中的な支援に努めるとともに、好事例等を全国的に波及させる方策を検討すべき。」という所見を踏まえ、地方再生コンパクトシティのモデル都市において優先的に支援を行うとともに、先進性ある取組事例については、リニューアルにより利便性を向上させたHP等に掲載するなど、幅広い波及に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、地域活力の再生やまちの賑わいの創出等に積極的に取り組もうとする地方再生モデル都市に対し優先的に支援するとともに、先進事例をホームページや説明会等で公表するなど、全国的な波及に向けた取組を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

都市の魅力向上を図るため、地方都市だけでなく全国の多様な民間まちづくり活動に関して効果的な事業のあり方を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

より効果的に事業を実施するための方策を検討した結果、官民連携まちなか再生推進事業として、予算要求を行う。

備考

【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:279、事業名:民間まちづくり活動促進事業)

「事業全体の抜本的改善」

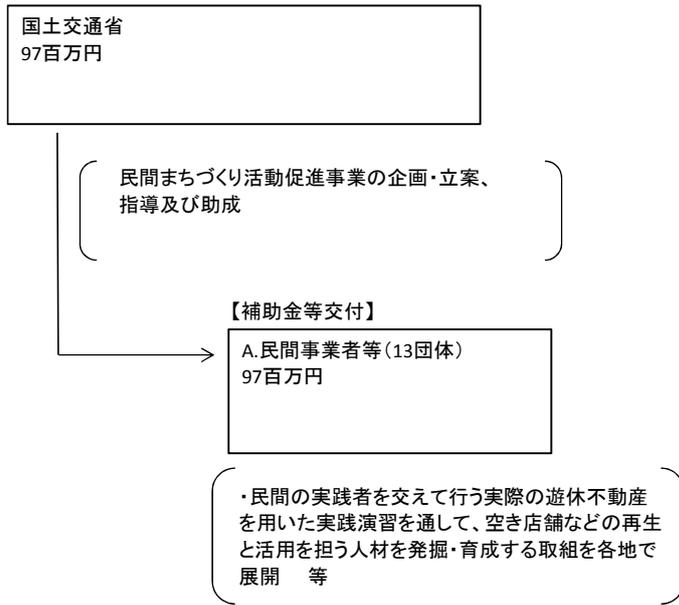
- ・具体的な成果目標を明確にすべき。
- ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。
- ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1016	平成25年度	279
平成26年度	269	平成27年度	274	平成28年度	282	平成29年度	272
平成30年度	国土交通省 (0282)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社リノベリング			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業補助金	民間の実勢者を交えて行う実際の遊休不動産を用いた実践演習を通じて、空き店舗などの再生・活用を担う人材を発掘・育成する取組を各地で展開	46			
計		46	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0280

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	集約型都市構造化推進調査経費			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 都市政策課 公園緑地・景観課	課長 楠田 幹人 課長 倉野 泰行 課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>集約型都市構造の形成を促進するためには、コンパクトシティ施策の質を高める検討を進めるための各種データの整理・分析、都市機能・居住機能の適切な誘導を図っていくための都市計画制度とその運用の充実、実行段階での的確な評価と計画・施策への反映が課題である。</p> <p>このことから、平成31年度においては、</p> <p>第一のコンパクトシティ施策の質の向上に関しては、誘導効果をより高める運用の改善を検討するために必要なデータ整理・分析の観点から、第二の都市計画制度とその運用に関しては、誘導の核となる地域生活拠点の構築に関する観点及び集約エリア外における都市と緑・農が共生するまちづくりを推進する観点から、第三の評価に関しては、地方公共団体の都市分析を支援するための都市計画情報を利用できる環境整備、的確な都市評価を行うための新たな効果計測指標の構築の観点から、必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等を行う必要がある。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	139	134	82	49	66
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	139	134	82	49	66	
	執行額	136	133	82	-	-	
執行率 (%)	98%	99%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	98%	99%	100%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	(目)集約型都市構造化推 進調査委託費	16	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20			
	(目)都市・地域づくり推進 調査費	33	46				
計	49	66					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を300市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数		成果実績	市町村数	100	142	231
		目標値	市町村数	-	-	-	-	300
		達成度	%	33	47	77	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	-	63	66
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	-	68	68
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、緑の基本計画を策定している自治体のうち、緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体の割合を60%にする。	都市農地の保全・活用の方針を記載した緑の基本計画の策定割合(緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体数)÷(平成30年度までに緑の基本計画を策定している自治体数)×100%		成果実績	%	53.4	74	75
		目標値	%	58	59	60	-	60
		達成度	%	92.1	125.4	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省都市局調べ)							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
集約型都市構造化推進調査の調査実施件数	活動実績	件	7	5	6	-	-		
	当初見込み	件	7	5	5	5	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
集約型都市構造化推進調査の実施団体数	活動実績	団体	12	12	2	-	-		
	当初見込み	団体	12	12	3	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出額 ／調査実施件数	計算式					百万円 /箇所数	51/7	46/5
	単位当たりコスト	百万円	7	9	7	7			
	計算式	百万円 /箇所数	51/7	46/5	40/6	33/5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出額 ／調査実施団体数	計算式					百万円 /箇所数	85/12	87/12
	単位当たりコスト	百万円	7	7	21	16			
	計算式	百万円 /箇所数	85/12	87/12	42/2	16/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		立地適正化計画を作成した市町村数	実績値	市町村数	100	142	231	-	-
			目標値	市町村数	-	-	-	-	300
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負調査については、都市局における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約内容の妥当性等については、都市局内における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会により審議されている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものにしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成30年度までに231都市が計画作成、平成31年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、立地適正化計画相互の比較検証を通じた計画の質の向上等、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">所管府省名</td> <td style="width:35%;">事業番号</td> <td style="width:50%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。				
	改善の方向性		引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。				

外部有識者の所見

人口減少などが進展する中で都市の集約化は重要な課題となっているが、その際には都市機能・居住環境の質を適切に確保することが必要であり、この観点から本事業には十分な意義が認められる。予算の執行は適切に行われており、立地適正化計画の策定などの目標についても、現時点での達成度は順調に推移している。企画競争の応募者数も適切に確保されているが、一部の事業について1者応募のみから、競争性が適切に確保されるよう、引き続き運用に留意していくことが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
事
業
内
容

集約都市構造の形成促進を図る観点から、立地適正化計画制度創設から5年経過を踏まえ、より効果的な制度となるよう調査を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

立地適正化計画における分野間連携や届出制度の運用における課題の把握・分析、取組事例の把握・横展開等、より効果的な制度となるよう調査を実施する。

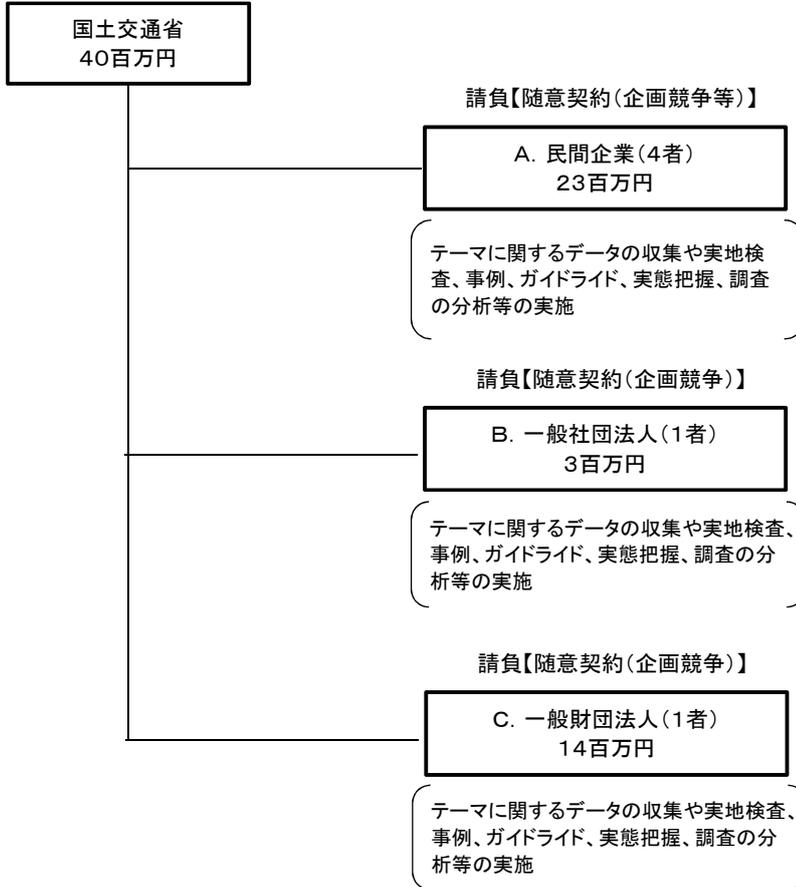
備考

関連する過去のレビュースートの事業番号

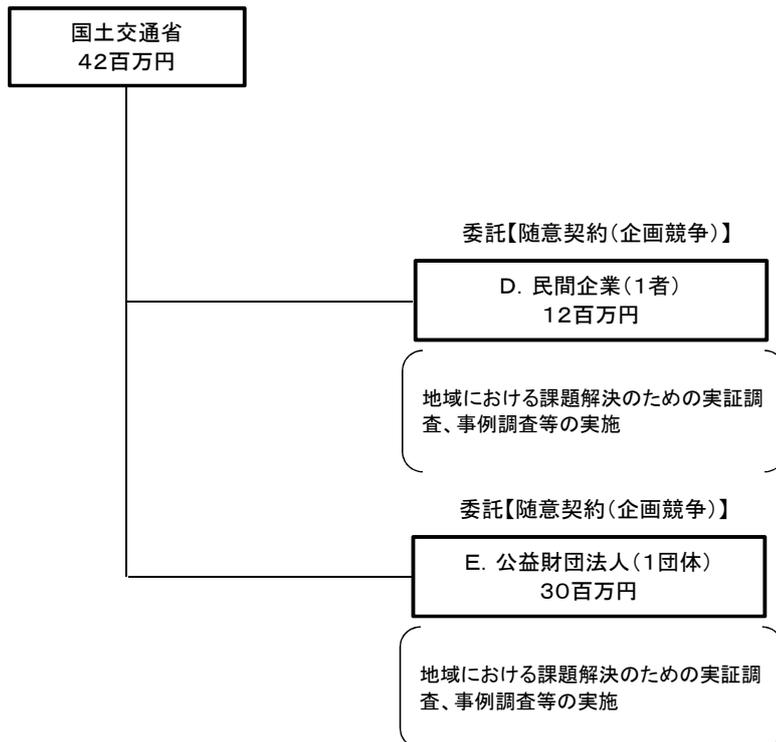
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-35
平成26年度	270	平成27年度	275	平成28年度	283	平成29年度	273
平成30年度	国土交通省 (0280)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費



○集約型都市構造化推進調査委託費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)日建設計総合研究所			B.(一社)公民連携事業機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	10	都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	3
計		10	計		3
C.(一財)計量計画研究所			D.日本工営(株)東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	14	集約型都市構造化推進調査委託費	都市農地の保全・活用に関する制度展開方策検討調査	12
計		14	計		12
E.(公財) 都市緑化機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集約型都市構造化推進調査委託費	都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開方策の検討調査	30			
計		30	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	都市計画基礎調査情報を利用・提供するための具体的な方策の検討及び都市計画基礎調査情報等を活用した評価、分析手法等に関する検討を行う。	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	地方公共団体が立地適正化計画の作成及び運用段階において、適切にPDCAを実施し、質の向上を図れるよう、計画に掲げられる目標値や効果の達成状況を把握・整理し、効果分析・評価を行う。また、立地適正化計画の作成に至らない小規模都市等におけるコンパクトシティ施策の活用の有効性について検討を行う。	9	随意契約 (企画競争)	6	100%	
3	日本電気(株)	7010401022916	エリアマネジメントの促進・高度化に向け、官民データプラットフォームへのデータ収集に民間まちづくり団体が果たしうる役割、民間まちづくり活動に有用なデータのあり方について検討する。	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	
4	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	コンパクトシティの推進に向け、各自自治体の地域生活拠点等の実態把握等に都市構造を可視化するツールを活用するための体制を構築する。	1	随意契約 (少額)	3	100%	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)公民連携事業機構	2010705001918	国と地方公共団体の職員が相互かつリアルタイムに議論を行うために、オンラインツールを活用した政策研究ボードを構築・運営補助し、新たな政策立案検討プロセスを検討する。	3	随意契約 (企画競争)	1	99%	

C.一般財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	立地適正化計画に定められた地域生活拠点等の設定状況や現状を把握し、地域生活拠点等のあり方及び将来ビジョン等について検討する	14	随意契約 (企画競争)	8	99%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0281

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課	課長 楠田 幹人 課長 渡邊 浩司 課長 本田 武志 課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱(平成29年4月1日最終改正) 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱(平成31年4月1日最終改正)		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2)。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	16	2	12	5	-
		翌年度へ繰越し	▲2	▲12	▲6	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	321	419	476	495	586
	執行額	319	419	450	-	-	
	執行率(%)	99%	100%	95%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	104%	98%	96%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	(目)集約都市形成支援事業費補助金	490	586	「新しい日本のための優先課題推進枠」112			
	計	490	586				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を300市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数		成果実績	市町村数	100	142	231	-	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	300		
		達成度	%	33	47	77	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	-	63	66	-	-
				目標値	%	-	-	-	67	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	-	68	68	-	-
				目標値	%	-	-	-	67	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数	活動実績		市町村数	222	202	163	-	-	
		当初見込み		市町村数	228	205	164	128	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年度執行額 ／歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数			百万円	1	2	3	4		
		計算式	百万円 /箇所数	319/222	419/202	450/163	495/128			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 7 都市再生・地域再生の推進												
	施策 25 都市再生・地域再生を推進する												
	測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		立地適正化計画を作成した市町村数	実績値				市町村数	100	142	231	-	-	
			目標値				市町村数	-	-	-	-	300	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	14立地適正化計画の作成・実施の促進								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
			立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績				市町村数	100	231	-	-	-
目標値				市町村数	-	-	-	-	300				
達成度				%	33	77	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	成果実績				%	-	66	-	-	-	
	目標値				%	-	-	-	-	67			
	達成度				%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コンパクトシティ化を通じて生活、経済の持続性を確保するとともに、地方財政の健全性を高めることは国の責務であり、コンパクトシティ化を推進するために計画策定支援等を行う本事業は国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定して地方公共団体等に対して補助を行っており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成30年度までに231都市が計画作成、平成31年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が、加速化していることを踏まえると、市町村における計画作成に対し、財政的支援のみならず必要な技術的支援、各種の助言等を引き続き行っていくことが必要である。	
	改善の方向性	技術的支援として、平成26年8月に「都市構造の評価に関するバンドブック」を、平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を発売(平成30年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、国土交通省に相談窓口を設置し、市町村にきめ細やかに各種の助言を行っているほか、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる取組のモデルケース化・横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っているところであり、引き続き、財政支援のみならず技術的支援、各種の助言等を積極的に実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	事業開始5年経過を踏まえ、より質の高い計画作成を促進するため、計画策定支援以外の支援内容について見直しを実施すべき。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

各自治体の策定する立地適正化計画の内容について詳細に分析をし、計画の実効性が高まるような方策検討を行い、要件の緩和等、支援内容の見直し・改善を図っていく。

備考

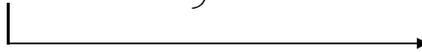
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-36
平成26年度	271	平成27年度	276	平成28年度	284	平成29年度	274
平成30年度	国土交通省 (0281)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
450百万円

〔 集約都市形成支援事業の企画・立案、
指導及び助成 〕



補助
A.地方公共団体(160団体)
450百万円

〔 集約都市形成支援事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0282

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際競争力強化・シティセールス支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室 都市開発金融支援室 都市局総務課国際室			室長 三浦 良平 室長 石河 正哉 室長 伊藤 昌弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国際競争力強化促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 国際競争力強化促進事業費補助金交付要綱(H31.4.1 最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設の整備並びに海外の都市開発事業への我が国事業者の参入の促進について、総合的に支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・特定都市再生緊急整備地域及び都市再生緊急整備地域(中枢中核都市)を対象として、都市再生緊急整備協議会等による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画等の作成(補助率 2分の1)や、整備計画等に基づくソフト対策(補助率 2分の1)及びハード対策(補助率 3分の1)を総合的に支援する。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。</p> <p>・また、外国企業等の地域拠点の立地を促すため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される整備計画に記載された国際競争力強化施設の整備に要する費用(補助率 国際競争力強化施設の整備費×0.23×3分の1)を支援する。事業主体は民間事業者。</p> <p>※ 総事業費×国際競争力強化施設の床面積/総床面積</p> <p>・さらに、我が国都市の魅力の発信に資する海外の都市開発事業への我が国企業の参入を促進させるため、開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等に要する費用(定額補助)を支援する。事業主体は民間事業者等。</p>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	402	503	482	512	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	64	90	151			
		翌年度へ繰越し	▲ 64	▲ 90	▲ 151				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		338	477	421	663	0		
	執行額		273	446	416				
	執行率 (%)		81%	94%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		68%	89%	86%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)国際競争力強化促進事業費補助金	512	0	官民連携まちなか再生推進事業として、予算要求を行う。					
	計	512	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況(達成状況とは、当該事業実施地域の指標の目標値に対し、実績値が上回っている指標数の割合)	外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況	成果実績	%	31	33	47	-	-
		目標値	%	25	40	55	-	85	
		達成度	%	124	83	85	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域戦略に関する指標調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
外国企業等呼び込むための整備計画を作成した地域数(累計)	活動実績	地域	8	10	13	-	-		
	当初見込み	地域	7	9	10	13	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
開発構想・計画の予備的調査、フューチャリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数(累計)	活動実績	地域	-	-	-	-	-		
	当初見込み	地域	-	-	-	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円/箇所	20	
年度執行額/年度執行箇所数		計算式	百万円/箇所	273/8	446/14	416/12	512/26		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業等呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシティーセールスに係る取組に対して総合的に支援することにより、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られ、もって都市の競争力向上に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域等を対象とした、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため、国益増進の効果があることより、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めず、国も関与するというものであり、ニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置付けられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については都市の国際競争力強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。また、29年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国企業等呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越の事業は、当年度中に執行予定であったものが工期のずれにより繰越となったものであり、繰越額は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化やシティセールスの必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推移しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工期のずれにより、繰越しとなったものがあつたが、ほぼ当初見込みどおりである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における都市の国際競争力の強化やシティセールスの推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、平成29年度と比較して大幅に改善し執行率は99%となっている。また、活動実績は年々増加しており、おおむね良好な結果が得られている。	
	改善の方向性	平成31年度からは、国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業において、補助対象区域を拡大し、より幅広い地域への支援が可能となった。これを受け、各地域で本事業の有意義な活用がなされるよう、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先事例等のより具体的な情報提供を行う。また、民間都市再生事業者による国際競争力強化施設の整備等に対する支援についても、周知を強化していくことにより、引き続き、大都市による国際競争力強化を図っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

より効果的に事業を実施するため、他の事業とも連携し、都市の国際競争力向上やまちの魅力向上等の観点で踏まえ事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

より効果的に事業を実施するための方策を検討した結果、官民連携まちなか再生推進事業として、予算要求を行う。

備考

【事業名について】

・「国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業」(平成27年度事業番号277)を「国際競争力強化・シティセールス支援事業」に名称変更。

【アウトプット指標について】

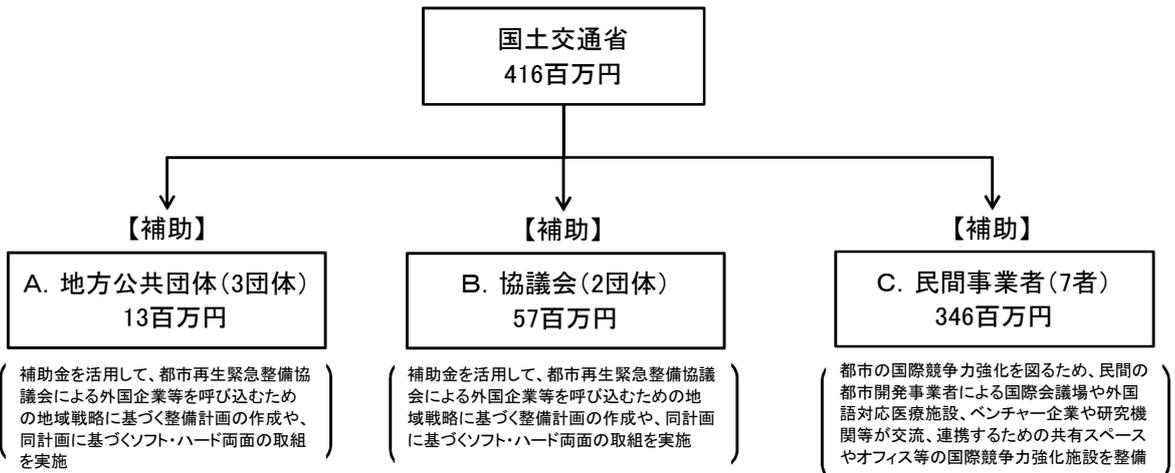
・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-036	平成27年度	277	平成28年度	285	平成29年度	275
平成30年度	国土交通省 (0282)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.豊島区			B.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国際競争力強 化促進事業費 補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス 支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実 施)	6	国際競争力強 化促進事業費 補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス 支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実 施)	41
	計		6	計		41
	C.住友不動産株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国際競争力強 化促進事業費	国際競争力強化施設整備支援事業	222			
	計		222	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0283

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートシティ実証調査			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	市街地整備課			課長 渡邊 浩司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本格的な人口減少・高齢化時代を迎える中、人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上による持続可能な都市の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	AI、IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進を図るため、民間企業、地方公共団体等が持続可能かつ分野横断的に取り組むことを目指し、都市・地域問題に係るソリューションシステムの実装に向けた取組を支援する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	40	112	300			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	40	112	300			
	執行額		-	-	40	-				
	執行率 (%)		-	-	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	112	300	「新しい日本のための優先課題推進枠」180						
	計	112	300							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	AI・IoT等を活用した先進的まちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例及び普及展開した事例の延べ件数。(平成31年度までに累積15件)	先進的なまちづくりに資する事例数(地区数)	成果実績	件	-	-	2	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	13	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「ICT街づくり推進会議」(総務省)第14回会合(平成29年6月19日)資料14-2「自立的な成功モデルの普及展開状況等」(ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成功モデルについて、平成27年度より他都市へ普及展開)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	実証調査件数	活動実績	件	-	-	2	-	-		
		当初見込み	件	-	-	2	15	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実証調査予算執行額/実証調査件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	20	7.5	
				計算式	百万円 /件数	-	-	40/2	112/15	

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>実証調査の実施を通じてスマートシティを推進することにより、都市機能を高度化し都市におけるサービスや都市生活の利便性・快適性の向上を図ることで、様々な社会問題(交通、環境、健康等)を解決するとともに、限られた都市インフラの運用や効率を高めることでインフラ整備・管理の生産性向上が図られ、都市再生に寄与する。</p>										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要があり、本調査の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための実証調査を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、調査の効果を検証したうえで、効果の高い事例について他都市へ普及展開する体制を国として構築する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)において、「Society 5.0」の実現に向けて、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」として、「まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ」が位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先選定に当たっては、企画競争の手続きを経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会での意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は平成30年度が初年度であるため、過年度との比較はできないものの、企画競争の各手続を通じ、提案書が高評価である者を選定しており、単位あたりのコストは各提案者の調査内容から妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための、人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に活用した実証実験の実施に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、全国展開の足掛かりとなる先導的モデルを示したうえで、今後の実用化及びまちづくり関連政策等への反映に向けて検討を行うためのものであり、成果目標及び成果実績は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	選定した2事業において、業務目的に見合った活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果を、地方公共団体及び事業者等に周知するなど、スマートシティの普及展開に向け活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。また、合同検討会議を設置し、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開、国際標準化等に資するアーキテクチャ構築(都市OS、データ連携、API標準、データ構造等を含む)の検討を実施している。今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府	0039	戦略的イノベーション創造プログラム
	総務省	0076	ICTスマートシティ整備推進事業
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、民間事業者、大学・研究機関等と実証場所・施設提供者(地方自治体・施設管理者等)の連携の下で各地域の特性に応じた検討を行うものであり、地方自治体、民間事業者、大学・研究機関等から先進的技術活用に関わる幅広い提案を公募し、学識経験者から構成される有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・競争性・公平性の確保を図ったうえで実施主体を選定している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、調査成果のとりまとめ及び今後の普及展開のあり方に向け調査内容について確認を行った。 ・業務終了後、完了時の検査を通じて、調査先より提出のある成果物(報告書等)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した整理方法となっているかなどの確認を行った。
	改善の方向性		本事業で得られた成果について普及促進を図るとともに、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向けた取組を推進することが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。

外部有識者の所見

情報技術などを活用してスマートシティを形成していくことは、生産性が高く、暮らしやすい都市を形成することに資するものであり、本事業には十分な政策的意義が認められる。平成30年度事業開始のため、単年度での評価となるが、執行は適切に行われている。

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事善部の内容業 | 過年度の実証調査で得られた技術やノウハウの活用及び課題の分析により、「スマートシティ」の全国への横展開を推進すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善改等行執 | 令和元年8月に関係府省と連携して官民連携プラットフォームを設立し、令和2年度概算要求においてプラットフォームを活用した横展開に取り組んでいく。

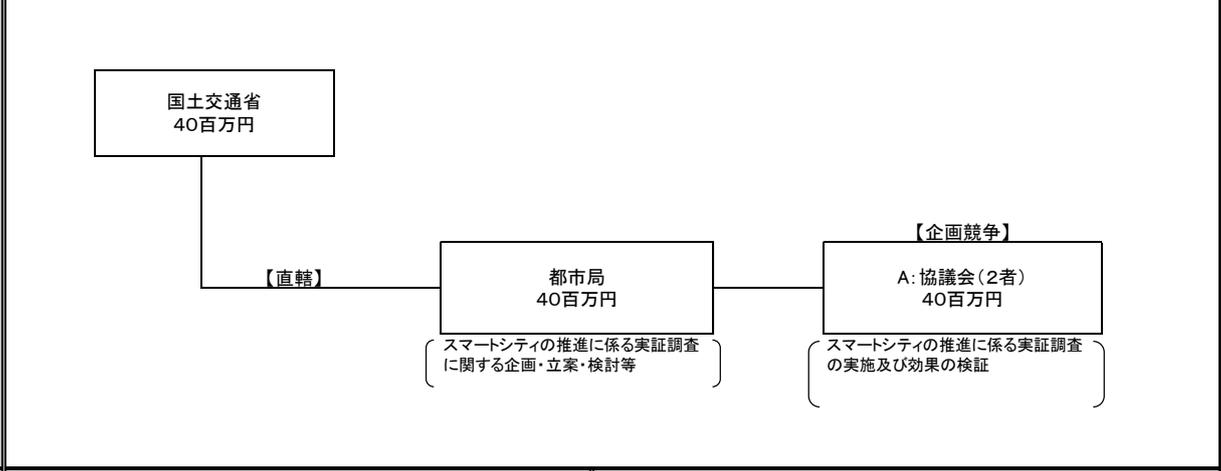
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0026)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.スマートウェルネスシティ協議会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	都市におけるICT関連先進的技術を活用したスマートシティ実証業務(ICTを活用した官民連携の健康まちづくり推進プロジェクト)	20			
計		20	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スマートウェルネスシティ協議会	-	都市におけるICT関連先進的技術を活用したスマートシティ実証業務(ICTを活用した官民連携の健康まちづくり推進プロジェクト)	20	随意契約 (企画競争)	14	99.9%	-
2	国際アート・カルチャー都市としまスマートシティ協議会	-	都市におけるICT関連先進的技術を活用したスマートシティ実証業務(国際アート・カルチャー都市としまスマートシティプロジェクト)	20	随意契約 (企画競争)	14	99.8%	-